

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第148期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社トクヤマ
【英訳名】	Tokuyama Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 幸後 和壽
【本店の所在の場所】	山口県周南市御影町1番1号
【電話番号】	(0834)34-2055
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 経理担当課長 末岡 和正
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
【電話番号】	(03)6205-4810
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 財務担当課長 岡田 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社トクヤマ東京本部 （東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館） 株式会社トクヤマ大阪支店 （大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月
売上高 (百万円)	307,453	300,999	273,154	289,786	282,381
経常利益 (百万円)	30,399	20,359	15,355	17,341	11,524
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	18,888	5,597	7,458	9,765	9,351
包括利益 (百万円)				6,341	10,954
純資産額 (百万円)	206,135	189,757	243,606	247,656	255,460
総資産額 (百万円)	383,264	403,613	452,893	474,708	501,181
1株当たり純資産額 (円)	725.37	669.80	682.03	693.18	716.39
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	68.85	20.42	23.52	28.06	26.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.9	45.5	52.4	50.8	49.7
自己資本利益率 (%)	9.7	2.9	3.5	4.1	3.8
株価収益率 (倍)	10.50		22.02	15.82	9.56
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,698	42,480	29,380	37,043	27,060
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,664	56,506	36,468	88,508	57,666
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,176	29,246	46,990	23,994	20,791
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	41,057	55,365	95,945	68,624	58,476
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	5,057 (623)	5,295 (560)	5,444 (596)	5,493 (596)	5,506 (537)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第144期、第146期、第147期及び第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第145期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月
売上高 (百万円)	206,161	202,642	187,911	197,766	185,099
経常利益 (百万円)	26,482	19,914	12,745	13,635	8,538
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	17,994	5,792	5,510	6,726	8,497
資本金 (百万円)	29,975	29,975	53,458	53,458	53,458
発行済株式総数 (千株)	275,671	275,671	349,671	349,671	349,671
純資産額 (百万円)	181,769	168,574	220,145	221,996	229,214
総資産額 (百万円)	321,259	348,693	391,693	412,611	433,355
1株当たり純資産額 (円)	662.53	615.19	632.63	638.00	658.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	65.59	21.13	17.38	19.33	24.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.6	48.3	56.2	53.8	52.9
自己資本利益率 (%)	10.1	3.3	2.8	3.0	3.8
株価収益率 (倍)	11.02		29.80	22.97	10.52
配当性向 (%)	13.7		34.5	31.0	24.6
従業員数 (人)	2,109	2,161	2,172	2,195	2,175

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第144期の1株当たり配当額9円には、創立90周年記念配当3円を含んでおります。

3 第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第144期、第146期、第147期及び第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第145期の株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 大正7年2月 アンモニア法ソーダ製造のため資本金200万円をもって山口県徳山町（現 山口県周南市）に日本曹達工業株式会社として発足
- 昭和11年1月 商号を徳山曹達株式会社に変更
- 昭和12年5月 東京営業所（現 東京本部）を開設
- 昭和12年7月 大阪営業所（現 大阪支店）を開設
- 昭和13年3月 徳山工場において湿式法による普通ポルトランドセメントの製造を開始
- 昭和23年7月 広島営業所（現 広島支店）を開設
- 昭和24年5月 東京証券取引所へ上場
- 昭和27年3月 徳山工場において電解苛性ソーダの製造を開始
- 昭和35年12月 南陽工場新設
- 昭和36年1月 福岡営業所（現 福岡支店）を開設
- 昭和41年1月 高松営業所（現 高松支店）を開設
- 昭和41年9月 塩化ビニル樹脂製造を目的として株式会社鉄興社、ダイセル化学工業株式会社と合併でサン・アロー化学株式会社を設立（昭和53年3月には100%子会社となる）
- 昭和42年6月 東工場新設
- 昭和45年3月 東工場においてポリプロピレンの製造を開始
- 昭和45年3月 名古屋出張所（現 名古屋営業所）を開設
- 昭和47年7月 東工場においてイソプロピルアルコールの製造を開始
- 昭和47年11月 技術研究所（現 徳山総合研究所）新設
- 昭和51年1月 東工場において二軸延伸ポリプロピレンフィルムの製造を開始
- 昭和57年11月 仙台営業所を開設
- 昭和59年7月 東工場において多結晶シリコンの製造を開始
- 昭和60年4月 鹿島工場新設
- 昭和62年2月 サンフランシスコ支店（現 米国現地法人 Tokuyama America, Inc.（現 連結子会社））を開設
- 昭和63年9月 徳山科学技術振興財団を設立
- 平成元年5月 つくば研究所新設
- 平成元年8月 西ドイツ（現 ドイツ）現地法人 Tokuyama Europe GmbH（現 連結子会社）を設立
- 平成6年4月 商号を株式会社トクヤマに変更
- 平成6年4月 医療診断システムの製造販売会社 株式会社エイアンドティー（現 連結子会社）を設立
- 平成7年7月 塩化ビニル樹脂の製造販売会社 新第一塩ビ株式会社（現 連結子会社）を設立
- 平成8年6月 シンガポール現地法人 Tokuyama Asia Pacific Pte.Ltd.（現 連結子会社）を設立
- 平成8年6月 シンガポールに高純度溶剤の製造会社 Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.（現 連結子会社）を設立
- 平成8年8月 台湾現地法人 台湾徳亞瑪股?有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成11年4月 サン・アロー化学株式会社を吸収合併
- 平成12年3月 新第一塩ビ株式会社の増資引受けにより出資比率が71%となる
- 平成13年7月 ポリプロピレン樹脂事業に関する営業を出光石油化学株式会社に譲渡
- 平成14年9月 中国に微多孔質フィルムの製造販売会社 上海徳山塑料有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成15年7月 株式会社エイアンドティー JASDAQに上場
- 平成17年9月 中国に乾式シリカの製造販売会社 徳山化工（浙江）有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成17年9月 中国現地法人 徳玖山国際貿易（上海）有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成19年2月 TDパワーマテリアル株式会社（現 連結子会社）を設立
- 平成20年1月 韓国現地法人 Tokuyama Korea Co.,Ltd.（現 連結子会社）を設立
- 平成20年8月 周南バルクターミナル株式会社（現 連結子会社）を設立
- 平成21年8月 マレーシアに多結晶シリコンの製造販売会社 Tokuyama Malaysia Sdn.Bhd.（現 連結子会社）を設立
- 平成23年6月 中国に微多孔質フィルムの製造販売会社 天津徳山塑料有限公司（現 非連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社52社及び関連会社32社（平成24年3月31日現在）により構成）においては、化成品、特殊品、セメント、機能部材の4つの報告セグメントでの事業を主として行っております。各セグメントにおける当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4つのセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

<化成品セグメント>

化成品セグメントにおいては、苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド等を製造・販売しております。

主な関係会社

（製造販売）

新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)、(株)トクヤマシルテック

<特殊品セグメント>

特殊品セグメントにおいては、多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、医薬品原薬・中間体、プラスチック関連材料、金属洗浄用溶剤、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、微多孔質フィルム等を製造・販売しております。

主な関係会社

（製造販売）

徳山化工（浙江）有限公司、TDパワーマテリアル(株)、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、台湾徳亞瑪股?有限公司、Tokuyama Malaysia Sdn.Bhd.、上海徳山塑料有限公司、韓徳化学(株)

<セメントセグメント>

セメントセグメントにおいては、普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、セメント系固化材等の製造・販売及び廃棄物処理を行っております。

主な関係会社

（製造販売）

東京トクヤマコンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、九州徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)、(株)トクヤマエムテック、(株)野津原

（販売）

トクヤマ通商(株)、(株)トクショウ、(株)トクシン、関西トクヤマ販売(株)

<機能部材セグメント>

機能部材セグメントにおいては、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、ガスセンサ、イオン交換樹脂膜等を製造・販売しております。

主な関係会社

（製造販売）

サン・トックス(株)、(株)エイアンドティー、フィガロ技研(株)、天津費加羅電子有限公司、(株)トクヤマデンタル、(株)アストム、Eurodia Industrie S.A.、(株)エクセルシャノン、東北シャノン(株)、東軟安德医療科技有限公司

<その他>

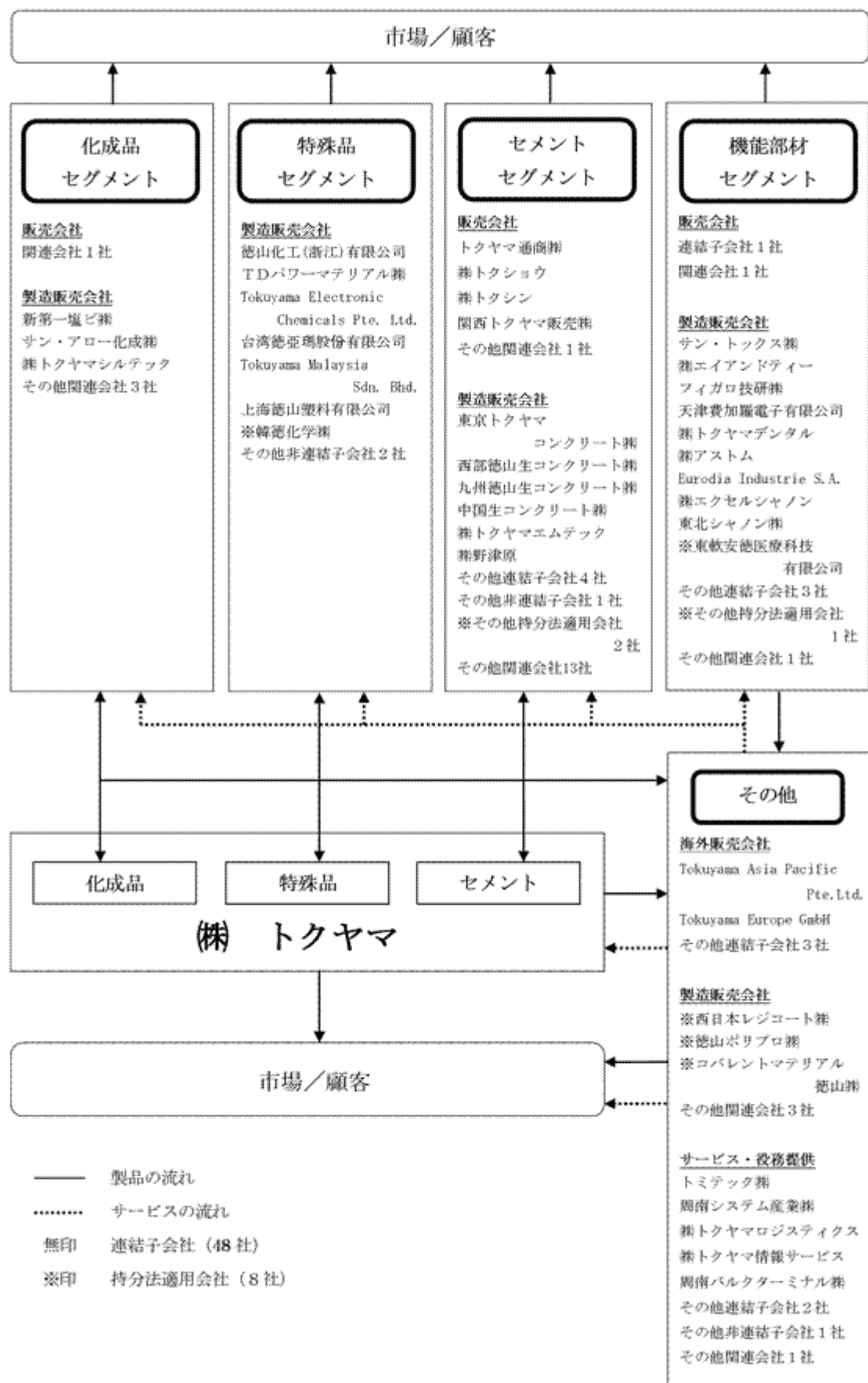
報告セグメントに含まれないその他の事業としては、海外での当社グループの製品販売、運送業、不動産管理業等を行っております。

主な関係会社

トミテック(株)、Tokuyama Asia Pacific Pte.Ltd.、Tokuyama Europe GmbH、周南システム産業(株)、(株)トクヤマロジスティクス、(株)トクヤマ情報サービス、周南バルクターミナル(株)、西日本レジコート(株)、徳山ポリプロ(株)、コパレントマテリアル徳山(株)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新第一塩ビ(株)	東京都 港区	2,000	塩化ビニル樹脂の製 造・販売	71.0	当社より原材料を購入し、連結子会社に製品を 供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借し、当社より資金貸 付を受けております。 役員の兼任等……有
サン・アロー化成(株)	大阪市 北区	98	塩化ビニル樹脂製品 の製造・販売	100.0	連結子会社より原材料を購入し、連結子会社に 製品を供給しております。 なお、当社所有の設備を賃借しております。
(株)トクヤマシルテック	山口県 周南市	200	無水珪酸ソーダの製 造・販売	100.0	当社より原材料を購入し、当社に製品を供給し ております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等……有
徳山化工(浙江)有限公司	中華人民共和国 浙江省嘉興市	百万CNY 351	乾式シリカの製造・ 販売	100.0	連結子会社に製品を供給しております。 役員の兼任等……有
T Dパワーマテリアル(株)	山口県 周南市	250	窒化アルミニウム白 板の製造・販売	65.0	当社より原材料を購入しております。 なお、当社より資金貸付を受けております。
Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.	シンガポール共 和国	千SGD 11,000	電子工業用高純度薬 品の製造・販売	100.0	当社より原材料を購入し、連結子会社に製品を 供給しております。
台湾徳亞瑪股?有限公司	中華民国 新竹市	百万TWD 200	電子工業用高純度薬 品の製造・販売	100.0	当社より原材料を購入しております。
Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. (注) 1	マレーシア クアラルンプ ール市	76,594	多結晶シリコンの製 造・販売	100.0	
上海徳山塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	百万CNY 85	微多孔質フィルムの 製造・販売	100.0	役員の兼任等……有
東京トクヤマコンクリート (株)	東京都 江東区	80	生コン及びコンク リート製品の製造・ 販売 建築工事、石工事の 設計、施工及び管理	92.0	連結子会社より原材料を購入しております。
西部徳山生コンクリート(株)	山口県 周南市	100	生コンクリートの製 造・販売	100.0	当社グループより原材料及び製品を購入して おり、当社に製品を供給しております。
九州徳山生コンクリート(株)	福岡市 東区	50	生コンクリートの製 造・販売	100.0	連結子会社より原材料を購入しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等……有
中国生コンクリート(株)	広島市 南区	80	生コンクリートの製 造・販売	52.3	連結子会社より原材料を購入しております。
トクヤマ通商(株)	東京都 港区	95	セメント及び生コン クリートの仕入・販 売	100.0	当社グループより製品を購入し、当社グループ に製品を供給しております。 役員の兼任等……有
(株)トクショウ (注) 2	福岡市 中央区	40	セメント及び生コン クリートの仕入・販 売	100.0 (25.0)	当社グループより製品を購入し、連結子会社に 製品を供給しております。 役員の兼任等……有
(株)トクシン	広島市 中区	40	セメント及び生コン クリートの仕入・販 売	100.0	当社より製品を購入し、連結子会社に製品を 供給しております。
関西トクヤマ販売(株)	大阪市 北区	80	セメント及び生コン クリートの仕入・販 売	100.0	当社より製品を購入し、当社に製品を供給し ております。 なお、当社より資金貸付を受けております。
(株)トクヤマエムテック	東京都 中央区	50	建築材料及び化学製 品の加工・販売	100.0	当社より原材料を購入し、連結子会社に製品を 供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借し、当社より資金貸 付を受けております。
(株)野津原 (注) 2	大分県 大分市	3	生コンクリートの製 造・販売	100.0 (100.0)	連結子会社に製品を供給しております。 なお、連結子会社より資金貸付を受けて おります。 役員の兼任等……有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サン・トックス㈱	東京都 港区	1,600	プラスチックフィル ムの製造・販売	100.0	連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社所有の土地及び設備を賃借し、当社よ り資金貸付を受けております。 役員の兼任等.....有
㈱エイアンドティ (注)3,4	神奈川県 藤沢市	577	医療用分析装置及び 診断用試薬の製造・ 販売	40.2	当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
フィガロ技研㈱	大阪府 箕面市	99	ガスセンサ素子及び 応用製品の製造・販 売	100.0	連結子会社より原材料及び製品を購入し、連結 子会社に製品を供給しております。 役員の兼任等.....有
天津費加羅電子有限公司 (注)2	中華人民共和国 天津市	百万CNY 23	ガスセンサ素子及び 応用製品の製造・販 売	55.7 (41.0)	連結子会社より原材料を購入し、連結子会社に 製品を供給しております。
㈱トクヤマデンタル	東京都 台東区	100	歯科医療用器材及び 関連材料の製造・販 売	100.0	連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。
㈱アストム	東京都 港区	450	イオン交換樹脂膜及 び応用装置の製造・ 販売・保守	55.0	当社グループに製品を供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等.....有
Eurodia Industrie S.A.	フランス共和国 ウィッサー市	千EUR 1,360	イオン交換樹脂膜応 用装置の製造・販売	99.9	連結子会社より原材料を購入しております。 役員の兼任等.....有
㈱エクセルシャノン	東京都 港区	495	樹脂サッシの製造・ 加工・販売	100.0	連結子会社より原材料を購入し、連結子会社に 製品を供給しております。 なお、当社より資金貸付を受けております。
東北シャノン㈱ (注)2	岩手県 花巻市	300	樹脂サッシの製造・ 加工・販売	72.0 (72.0)	連結子会社より原材料を購入し、連結子会社に 製品を供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借し、当社より資金貸 付を受けております。
トミテック㈱	山口県 熊毛郡 田布施町	100	プラスチック加工製 品の製造・販売	60.0	当社より原材料を購入し、連結子会社に製品を 供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。
Tokuyama Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガポール共 和国	千SGD 800	電子工業用高純度薬 品及び電子材料等の 仕入・販売	100.0	東南アジア地域において当社グループの製品を 販売しております。 役員の兼任等.....有
Tokuyama Europe GmbH	ドイツ連邦共和 国 デュッセルドル フ市	千EUR 255	電子材料及び歯科器 材等の仕入・販売	100.0	欧州地域において当社グループの製品を販売し ております。 役員の兼任等.....有
周南システム産業㈱	山口県 周南市	151	土木及び建築の設計 ・施工、工場構内作 業請負、建築材料の 仕入・販売	100.0	当社グループの製品の販売及び不動産管理、構 内作業等を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借し、当社よ り資金貸付を受けております。
㈱トクヤマロジスティクス	山口県 周南市	100	海運業、貨物運送業 及び倉庫業	100.0	当社グループの製品の輸送、保管を行ってあり ます。 なお、当社所有の土地を賃借しております。
㈱トクヤマ情報サービス	山口県 周南市	20	情報処理サービス業	100.0	当社グループのシステム開発、運用、保守を行っ ております。 役員の兼任等.....有
周南バルクターミナル㈱	山口県 周南市	150	石炭等のバルクカー ゴに関わる倉庫業	65.0	当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等.....有
その他 13社					

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
韓徳化学(株)	大韓民国 ソウル市	百万KRW 4,500	フォトレジスト用現 像液の製造・販売	50.0	当社より製品を購入し、当社に製品を供給して おります。
東軟安徳医療科技有限公司 (注) 1	中華人民共和国 遼寧省瀋陽市	百万CNY 44	医療用分析装置及び 診断用試薬の製造・ 販売	49.0 (49.0)	
西日本レジコート(株)	広島市 安芸区	50	金属部品防錆表面処 理加工	50.0	当社より原材料を購入しております。 役員の兼任等.....有
徳山ポリプロ(株)	山口県 周南市	500	ポリプロピレンの製 造・販売	50.0	当社に原材料を供給しております。 なお、当社所有の土地、建物、設備を賃借して おります。 役員の兼任等.....有
コバレントマテリアル徳山 (株)	山口県 周南市	1,600	窯業製品及び電気化 学製品の製造・販売	30.0	当社より原材料を購入しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等.....有
その他 3社					

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品	397(1)
特殊品	1,221(11)
セメント	429(15)
機能部材	1,603(327)
その他	812(183)
全社(共通)	1,044(-)
合計	5,506(537)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、派遣社員を除きます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均月間給与(円)
2,175	40.3	17.1	7,097,720	415,015

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品	323
特殊品	598
セメント	210
全社(共通)	1,044
合計	2,175

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 平均月間給与は、平成24年3月度の支給実績で、基準外賃金を含み賞与は含みません。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトクヤマ労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟し、会社と円満な労使関係を持続しております。

なお、平成24年3月31日現在の組合員数は1,633人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、欧州の政府債務危機の深刻化が先進国の景気回復の足かせとなり、中国をはじめとする新興国の成長率にも鈍化傾向が現れるなど、やや弱含みで推移しました。

一方、わが国経済は、東日本大震災の深刻な影響から企業の生産が制限される等、厳しい幕開けとなり、後半にはサプライチェーンの復旧や復興需要への期待感から持ち直しの動きが見られたものの、長引く円高や雇用不安等から、先行き不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループにおきましては、価格是正や合理化に努めたものの、石炭・エチレン・プロピレン他の原燃料価格の上昇をカバーしきれず、さらに収益の柱である多結晶シリコンの事業環境の悪化により、売上、営業利益とも前期実績を下回りました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度	2,823	137	115	93
前連結会計年度	2,897	201	173	97
増減率	2.6%	31.9%	33.5%	4.2%

セグメント別の状況

<化学品セグメント>

東日本大震災の影響で同業他社が一時停止したことに伴う苛性ソーダや塩化ビニル樹脂等の販売数量の増加及びナフサ価格上昇に伴う塩化ビニル樹脂や酸化プロピレン等石油化学製品の販売価格は正等により増収となりました。利益につきましては、前述の効果はあったものの、世界的な景気後退に伴うアジアにおける塩化ビニル樹脂市場の低迷と円高の影響による塩化ビニルモノマー輸出の収益低下及び原燃料価格の上昇に伴うソーダ灰の収益低下等により減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は852億7千万円（前期比7.7%増）、営業利益は19億円（前期比21.2%減）で増収減益となりました。

<特殊品セグメント>

多結晶シリコンは、東日本大震災によるサプライチェーンへのダメージ、太陽電池価格の下落、半導体市場の低迷及び円高の影響等により減収となりました。利益につきましては、平成22年3月期に稼働を開始した製造設備の減価償却費の減少があったものの、前述した要因に加え原燃料価格の上昇等により減益となりました。

乾式シリカは、半導体市場低迷に伴うウエハー用研磨材向けの販売数量の減少及び円高の影響等により減収となりました。

窒化アルミニウム、電子工業用高純度薬品をはじめその他製品は、半導体・液晶市場の低迷及び円高の影響等により減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は790億7千万円（前期比18.3%減）、営業利益は102億1千万円（前期比37.7%減）で減収減益となりました。

<セメントセグメント>

セメントは、国内の民間需要を中心に堅調に推移し、販売数量が増加しました。また、原燃料価格上昇を背景に販売価格の是正にも取り組みました。資源環境事業においても、廃棄物受入単価の是正により、増収となりました。利益につきましては、前述した要因に加え、前期に着手した生産体制の見直しや物流・販売の合理化を軸とする抜本的な事業構造改革を推進したことにより増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は684億2千万円（前期比6.1%増）、営業利益は29億3千万円（前期比41.2%増）で増収増益となりました。

<機能部材セグメント>

フィガロ技研株式会社の円高の影響等に伴うガスセンサ事業の減収、株式会社エクセルシャノンの樹脂サッシ（防耐火グレード）問題の改修作業に伴う販売の低迷等はあったものの、株式会社エイアンドティーの臨床検査機器・システムの売上増、株式会社アストムの売上増等により増収となりました。

利益につきましては、前述したフィガロ技研株式会社の減収に加え、サン・トックス株式会社の原燃料価格上昇及び物流費の増加等に伴う収益低下等により減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は435億8千万円（前期比0.7%増）、営業利益は17億4千万円（前期比13.7%減）で増収減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は584億7千万円となり、期首残高に比べて101億4千万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは270億6千万円の収入(前期比99億8千万円の減少)となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益148億1千万円、減価償却費283億7千万円、樹脂サッシ(防耐火グレード)問題に係る改修工事が進捗したことによる支出(製品補償損失引当金の減少)107億7千万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは576億6千万円の支出(前期比308億4千万円の減少)となりました。主な内容は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の取得による支出442億3千万円及び金銭信託への純支出116億8千万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは207億9千万円の収入(前期比32億円の減少)となりました。主な内容は、社債発行200億円及び長期借入金調達174億6千万円による収入、社債償還51億円及び長期借入金返済82億3千万円による支出がありました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
化成品	87,097	15.7
特殊品	91,957	0.1
セメント	43,400	15.5
機能部材	40,264	3.7
その他	4,705	3.4
合計	267,426	7.7

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

機能部材セグメントの一部を除いて受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
化成品	84,336	7.9
特殊品	67,731	19.4
セメント	68,044	6.1
機能部材	42,678	0.7
その他	19,589	6.9
合計	282,381	2.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経済のグローバル化は巨大な金融経済に実体経済が翻弄される構図をもたらし、投機資金の動向が資源価格や為替を大きく揺さぶり続けています。国内においては、長引く円高・デフレによる産業空洞化と就業人口の減少とがもたらす市場縮小、環境問題対応の負担増、さらには原子力発電所稼働停止に伴うエネルギー供給基盤の脆弱化など、様々なリスクにより、先行きの不透明感が高まっています。

このような状況の下、当社グループは100周年ビジョン実現に向けて平成24年度からスタートする新たな3カ年を「成長を加速する進化」の第2ステップと位置付け、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 成長戦略の実行

当社グループ各事業の扱う製品は素材から部材まで幅広く、その市場も異なる多極構造となっています。これらの事業を「国際競争力」と「ライフサイクル」の2つの観点から、成長素材事業・成長部材事業・基幹事業・独立部材事業の4カテゴリに分類し、この内、成長素材事業及び成長部材事業を戦略的成長事業、基幹事業と独立部材事業を収益力強化事業と位置付けています。

戦略的成長事業の強化

戦略的成長事業の中核と位置付ける多結晶シリコン事業は、マレーシア計画の着実な遂行と半導体向け市場での品質・コスト競争力を高め、事業の拡大に努めます。

マレーシア計画では第1期/平成25年6月、第2期/平成26年4月の営業運転開始に向けて、建設・運営・販売のKSF(重要成功要因)の見極めと実行により、高純度かつ低コストで競争力のある太陽電池向け多結晶シリコン事業を収益の柱として軌道に乗せることに取り組めます。一方、徳山製造所ではプラントの増強とプロセス改善により、半導体向け多結晶シリコン市場でのブランド力を高め、収益性の向上に努めます。

乾式シリカ・窒化アルミニウムなどの成長素材事業及び歯科器材・ガスセンサなどの成長部材事業は、顧客起点のソリューション提供に徹し、顧客の課題を解決する製品を開発・提案することで成長を加速します。

新規事業として取り組んでいるサファイア単結晶の開発は、単結晶育成からウエハー加工まで一貫した量産技術の確立を図り、事業化を目指します。

収益力強化事業の構造改革

事業ポートフォリオの検証・検討を通して、製品・事業の組み換えを実行します。

購買・生産・物流・販売のバリューチェーン全てを見直し、徹底的な事業のスリム化を進める一方、新製品・新規事業、海外での生産拠点等、新たな競争力の獲得に努めます。

国際競争力の強化

徳山製造所を国際競争力強化の基盤拠点と位置付け、「プロセス技術とエンジニアリング技術の変革」「物流機能の強化」「工場インフラの長期構想策定と整備」「石炭代替燃料の活用推進」を通して技術・人材・システムの供給基地として強化し、ものづくりの拠点(一極)から、技術の拠点(ハブ)への変革に取り組めます。

マレーシア拠点は多結晶シリコンを中心に、コスト競争力を徹底的に高め、経済成長の中心であるアジアをはじめ、グローバル市場で戦える製品の製造拠点とします。また、中国拠点は中国市場のニーズに適合した製品を地域最適な方法で生産することにより、競争力を保つ生産拠点を構築します。

(2) 成長戦略を支える仕組みの構築

執行機能と監督機能の強化

社外取締役の増員、執行役員制度の定着などを通して、経営機構の業務執行機能と監督機能を分離・強化すると共に、意思決定の迅速化を図ります。

横串機能織り込みによる機能強化

挑戦と変革プロジェクト活動を推進し、企業文化の変革と組織機能強化を目指します。また、技術戦略室が核となり、全社の個別技術の評価・強化を行うと共に、戦略的成長事業強化の仕組みづくり、継続的な技術強化の仕組みづくりを進めます。

組織・人事・会計のグローバル対応

グローバルな競争力のある企業へ成長するために、組織、人事制度、会計の仕組みなどの見直しを進め、事業運営のグローバル化を促進します。

新基幹システムの活用

新基幹システムの様々な機能を活用すると共に、国内外のグループ会社で標準システムとして適用することにより、経営判断の迅速化と業務効率の改善を図ります。

多様な人材を活かす仕組みの構築

「人材基盤の経営」を強化するため、働きがいを向上させ、人材力の発揮を促進するD I M を推進します。同時に人材の活力を支える心と体の健康づくりを、健康経営として推進します。

D I M : Diversity & Inclusion Management (多様性の受容経営)

性差・国籍・障がいのあるなしに関わらず、多様な人材に活躍・成長の場が与えられ、企業価値向上への貢献度合いによって評価する経営、人材の多様化を推進し、企業活動に組み入れることにより、組織の活力・創造力の向上を

目指す。

(3) 樹脂サッシ問題への対応

トクヤマグループは、平成21年1月に防耐火用樹脂サッシの不正を公表以降、グループ丸となって「不正問題の再発防止」と「建築物の適法化・改修」に取り組み、お客様からの信頼回復に努めてまいりました。

再発防止：緊急、短期及び中期の再発防止策の策定と導入を完了し、その実効的な運用を行っています。

適法化・改修：株式会社エクセルシャノン栗山工場への試験炉の導入、改修技術の確立、防耐火認定の取得などにより、平成22年度から改修が本格化し、平成24年3月末時点で90%を上回る改修を終えることができました。

平成24年度からは株式会社エクセルシャノンと当社の新たな協働体制により、未改修の建築物一棟一棟に対してきめ細かな是正対応を進め、100%の改修を目指してまいります。

当該公表資料については、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の支配に関する基本方針

基本方針について

当社は、企業倫理の向上と法令遵守を徹底した上で、「企業価値の向上」を図るとともに、「企業の社会的責任」を認識し「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様へに評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としております。

当社は、大正7年の創業以来、一貫したものづくりへのこだわりとステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を基盤とし、化成事業、フィルム事業、セメント・建材事業、シリカ・多結晶シリコン等のSi事業、ファインケミカル等の機能材料事業およびメディカル関連事業等の幅広い事業を、グループ会社とともに展開しております。

その事業特性は、将来の事業環境変化を想定しつつ、経営資源の先行投入を行い、継続的な企業価値の向上を図るというものです。これは、変革を企画し、技術を開発し、設備を作り、ステークホルダーの皆様との信頼関係、連携関係を強化し、投入経営資源の回収を図るという取り組みです。こうした中長期的な視点からの取り組みの集積結果と現在進行中の経営資源の先行投入が当社の企業価値の源泉だと考えています。

したがって、このような中長期的な視点からの経営に取り組みつつ、経営の効率化や収益性向上を行うには、専門性の高い業務知識、営業や技術ノウハウを備えた者が、法令および定款の定めを遵守して、当社の財務および事業の方針の決定について重要な職務を担当することが、企業価値の向上および株主共同の利益に資するものと考えております。

以上が当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針であります。

不適切な支配の防止のための取り組みについて

当社は、大規模な当社株式等の買付行為(以下、「大規模買付行為」という。大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という)がなされ、その大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主の皆様への利益および企業価値の保護のために、対抗措置を講じる必要があると考えております。

大規模買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様のご判断にゆだねられるべきものであり、そのためには、大規模買付が行われようとする場合に、当該大規模買付者からの十分な情報の提供が必要であると考えます。また、当該大規模買付行為に対する当社取締役会による評価、意見および事業特性を踏まえた情報等の提供は、株主の皆様が当該大規模買付を受け入れるか否かのご判断のために重要であり、株主共同の利益に資するものと考えております。

当社は、株主の皆様への利益および企業価値の保護のために、大規模買付行為に対して大規模買付ルールを定めました。大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に十分な情報提供をすること、およびその情報に基づき、当社取締役会が大規模買付行為を十分に評価・検討し、意見や代替案の取りまとめの期間を確保することを要請するものです。

このルールが遵守されない場合、または遵守された場合でも株主共同の利益および企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主共同の利益および企業価値の保護のため、新株発行や新株予約権の発行等、会社法その他の法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下、「対抗措置」という)をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる対抗措置をとるかについては、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

以上のような「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」(以下、「本対応方針」といいます。)を、平成24年6月26日開催の第148回定時株主総会において、皆様のご承認を得られることを条件に、平成24年5月11日開催の取締役会で決議し、同日公表いたしました。

なお、本対応方針の詳細をインターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.tokuyama.co.jp/>)に掲

載しております。

上記の取り組みについての取締役会の判断について

当社取締役会は、上記の「不適切な支配の防止のための取り組みについて」が、当社の基本方針に沿って策定され、株主共同の利益および企業価値の保護に資するものと考えております。

当社は、本対応方針において取締役会の恣意的な判断を防止するためのチェック機関として特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は特別委員会の勧告を最大限尊重しなければならないと定めており、また、特別委員会の勧告に基づき、株主総会を招集し、その意思を確認することができるものとしており、上記の取り組みは取締役の地位の維持を目的としたものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載します。ただし、以下に記載した事項が当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載事項以外にも投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクが存在するものと考えられます。なお、記載している事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在において判断したものであります。

（１）原燃料等の調達・市況

当社グループは、生産活動を遂行する為に必要不可欠な原材料及び燃料を全世界から調達しております。また、一部の製品について調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するものがあります。

当社は原材料及び燃料の調達について、中長期契約及びスポット市場での購入などを組み合わせることにより長期的、安定的、かつ安価な調達を可能にするよう取り組んでおりますが、市況の高騰や資源ナショナリズム等により原燃料等の供給の逼迫、納期の遅延等が発生し、当社グループの生産活動に大きな支障をきたす場合もしくは製造コストが急激に上昇する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

（２）電子材料事業への依存

当社グループの電子材料事業の営業利益は、当社グループ全体の営業利益の中でも重要なウエイトを占めております。情報・電子業界の市場は好不調の波が大きく、電子材料事業の収益が悪化した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

（３）環境規制等

当社グループは資源・エネルギーを大量に使用するさまざまな事業を営んでおります。そのため、環境負荷の低減を図る設備投資や資源リサイクル体制の充実、原燃料代替廃棄物の受け入れ等を行いながら、ゼロエミッションの推進や省エネ化を軸にエネルギー原単位の改善などにより環境負荷の低減に取り組んでおります。しかしながら、今後環境に関する規制の強化や環境保護の新たな社会的責任を要求される事態が発生する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

（４）契約紛争・訴訟

当社グループは、法務・審査グループや知的財産部を中心に特許紛争・契約紛争・訴訟などに対する日常的な予防措置を講じておりますが、国内及び海外事業に関して、法的な紛争・訴訟の対象となる可能性が存在します。また、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

（５）災害・事故等の影響

当社グループは、生産活動の中断による悪影響を最小限に抑えるために、日常的及び定期的な設備保全を行っております。しかしながら、災害・事故等（地震その他の自然災害を含む）による生産設備への悪影響を完全に予防または軽減できる保証はありません。また、直ちに代替生産できない製品もあり、生産量の著しい低下をきたしたり、最悪の場合には長期間生産停止を余儀なくされる場合もあり、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

（６）製造物責任

当社グループは、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力をあげて取り組んでおりますが、想定外の事情により、製品の無償回収等に発展する品質問題や製品の安全性に関連する製造物責任（PL）問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性があります。

（７）市場の経済動向・状況

当社グループの製品の需給は、主に、化学品業界、建築・建材業界、情報・電子業界等の各市場動向の影響を受けます。また、当社グループの製品は、日本、米国、アジア、欧州等にも販売し、各国の経済状況は当社グループの製品販売に大きな影響を与えます。当社グループは生産の向上や高品質を目指しながら、コスト削減も推進いたしますが、これら市場・業界の需要減退や販売地域での景気後退が、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性があります。

（８）価格競争力

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同様な製品を供給する競合他社が全世界に存在します。当社グループでは、品質や価格等の競争優位性を維持しながら、顧客に製品供給を行っております。しかしながら、安価な輸入品が市場に流入したり、あるいは、予期せぬ事情により競合他社との間で価格競争が発生し、その期間が長期化した場合には、当社グループの収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性

が存在します。

(9) 樹脂サッシ問題の影響

平成21年1月8日に公表いたしました「防耐火個別認定仕様と異なる仕様の樹脂サッシ（防耐火グレード）を販売した件」により、改修費用見込額を製品補償損失引当金繰入額として計上しておりますが、改修方法等、詳細についてはお客様とご相談の上、進めておりますので、改修費用が増減する可能性があります。

また、本件に係る損害賠償金等については、現時点で合理的に見積もることが出来ないため、費用計上しておらず、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(10) 海外事業展開

当社グループは、マレーシアのサラワク州において多結晶シリコンの新プラントの建設に着手いたしました。当該新プラントは、平成25年春に運転を開始する見込みであり、当社グループの既存の海外拠点と比較しても大規模なものとなっております。

新プラントの候補地選定に当たっては、多結晶シリコンの製造に必要な大量の電力、工業用水などの資源や良質な労働力が確保できることに加え、連邦政府・州政府による税制面の優遇策や許認可における協力が得られることを考慮しております。しかし、予期し得ない制度、法律又は規則の変更、労使問題等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。
- (2) 当社は、マレーシアにおける多結晶シリコンプラント建設2期工事に係るプロジェクトへの事業資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行とタームアウト型中期コミットメントライン契約を締結しております。
(注)タームアウト型中期コミットメントライン契約とは、コミットメントライン契約期間終了時までには借入れした金額を、長期借入れに乗り換え可能なコミットメントラインの事でありませぬ。
- (3) 当社は、当連結会計年度末において、多結晶シリコンの長期的な販売に関する「売買契約」を18社と締結しております。契約期間は、平成20年1月から平成28年12月までの間の5～7年であります。
- (4) 当社は、当社の連結子会社であります株式会社エクセルシャノンと樹脂サッシの改修費用等のための「貸付契約」を締結しておりましたが、平成24年1月22日をもって契約期間を終了しました。

6【研究開発活動】

平成20年度よりスタートした3ヵ年計画のもと、当社グループの研究開発活動は、「情報・電子」「環境・エネルギー」「生活・医療」の各分野を重点分野として、化学を軸に各事業の拡大と発展を目指した研究開発を行ってきました。

全社的位置付けの研究開発部門と各セグメントに位置する開発体制の2本立て体制を取り、研究開発の機動性と効率性を高め、成果を通じて社会に貢献することを目指しております。

研究開発部門では、「次世代エネルギー」、「環境・生活」をキーワードにした新規材料分野の創出に取り組みました。

また、研究開発のスピードアップと開発効率を高めるため多くの外部研究機関との連携も進めております。その中でも事業化を強く意識した研究開発テーマとして、『大口径サファイア単結晶ウエハー』、『燃料電池用アニオン系電解質膜』、『窒化アルミニウム単結晶ベースの深紫外固体発光素子』の開発を精力的に推進いたしました。

大口径サファイア単結晶ウエハーは、LEDを製造する際に用いられる結晶成長用の基材です。テレビや一般照明のLED化等に伴い今後市場の拡大が予想されています。このサファイアウエハーは現在2～4インチが主流ですが、需要の拡大に伴う生産性の向上やコスト低減にはウエハーの大口径化が不可欠です。弊社では昨年のプレス発表のとおり、直径6インチの大口径サファイア単結晶ウエハーの実証試験を行い、事業化を目指しています。また、燃料電池用炭化水素系電解質膜の開発では、白金系触媒を必要としないアニオン系電解質膜の開発に注力いたしました。顧客の評価を受けながら製品化を目指しております。そして、深紫外固体発光素子の開発では、これまで実施してきた社外との共同研究の成果を、平成24年度から始まる3ヵ年計画内に結実すべく、水銀灯に変わる殺菌用部材等の事業化に向けた研究活動を実施いたしました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は117億円でありました。なお、研究開発費については各セグメントに配分できない基礎研究費用36億8千万円が含まれております。

セグメント別の研究開発の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

<化成品セグメント>

各種製品群の競争力強化と用途開拓のための研究開発を積極的に進めております。プロセス開発や触媒研究、環境対応製品開発にも注力し、技術力強化による事業貢献を行っております。塩化ビニル樹脂では引き続きコスト引下げ、生産技術の改良及び顧客の要求に対応した各種グレードの開発改良を進めました。結晶性層状珪酸ナトリウムは、業務用・産業用洗剤のビルダーや機能性材料の原料への用途開発を進めました。

当セグメントに係わる研究開発費は6億6千万円でありました。

<特殊品セグメント>

多結晶シリコンでは、半導体用のほか太陽電池用グレードの新製造技術の開発を進め、溶融析出法（VLD法）による年産2百トン規模の実証プラントで評価を進めました。窒化アルミニウムについては、次世代照明器具の本命とされるLED用パッケージの研究開発及び放熱用材料の用途開発に注力しました。メガネレンズ材料では、次世代フォトリソミック色素材の開発を進めました。また医薬原薬のプロセス開発を進めました。

当セグメントに係わる研究開発費は40億9千万円でありました。

<セメントセグメント>

種々の廃棄物をセメント原燃料化するための研究開発を積極的に継続しております。なかでも、廃石膏ボード及び石炭灰の処理技術の開発に注力しております。セメント・コンクリートの基礎研究も進めており、生産技術ならびに品質改良に貢献しております。また、セメント関連製品として、セメント系固化材、グラウト材及びセルフレベリング材の各種グレード開発・改良を進めました。一方、環境にやさしい漆喰材料の開発と用途拡大に取り組んでおり、インクジェットプリンター用印刷メディア「Fresco Giclee」として販売を開始しました。

当セグメントに係わる研究開発費は7億9千万円でありました。

<機能部材セグメント>

医療分野、臨床検査分野では、臨床検査用の試薬や情報システム、検体検査に係わる装置や検査自動化システムの総合的な製品開発を進めました。ガスセンサ関連では、警報器分野、空気質分野などで各種センサやシステムの開発を進めました。歯科医療分野では、知覚過敏抑制材料や充填用コンポジットレジン、さらには矯正用接着材料などの製品開発を進めました。イオン交換樹脂膜では、高効率バイポーラ膜電気透析技術や高機能イオン交換膜等の開発を進めました。

当セグメントに係わる研究開発費は24億6千万円でありました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は5,011億8千万円となり、前連結会計年度末に比べて264億7千万円増加しました。主な要因は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の増加によるものです。

一方で、事前調達した資金を運用していた有価証券及び建設資金支払への充当目的で設定していた金銭信託は、建設資金への充当を行ったため減少しました。

(負債)

負債は2,457億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ186億6千万円増加しました。主な要因は、社債発行及び長期借入金調達による増加です。

また、樹脂サッシ（防耐火グレード）問題に係る改修工事が進捗したこと等により、製品補償損失引当金は減少しました。

(純資産)

純資産は2,554億6千万円となり、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ78億円増加しました。

(キャッシュ・フロー)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

東日本大震災によるサプライチェーンへのダメージ、世界的な景気後退に伴う太陽電池・半導体市場の低迷等による多結晶シリコンの販売数量の減少等により、前期より74億円減少し、2,823億8千万円（前期比2.6%減）となりました。

(売上原価)

石油化学製品の主要原料であるエチレン・プロピレンの価格上昇等はあったものの、多結晶シリコンの販売数量及び製造設備の減価償却費の減少等により、前期より59億5千万円減少し、2,037億6千万円（前期比2.8%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

新基幹システム稼働に伴う減価償却費の増加等により、前期より49億6千万円増加し、648億9千万円（前期比8.3%増）となりました。

(営業利益)

多結晶シリコンの販売数量の減少と新基幹システム稼働に伴う減価償却費の増加等により、前期より64億2千万円減少し、137億2千万円（前期比31.9%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、主に為替差損の減少等により前期より6億円改善したため、経常利益は58億1千万円の減少にとどまり、115億2千万円（前期比33.5%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益・少数株主損益調整前当期純利益・当期純利益)

特別損益は、株式会社エクセルシャノンの樹脂サッシ（防耐火グレード）問題に係る製品補償損失引当金の戻入等により、当期は50億8千万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期より7億3千万円減少し、148億1千万円（前期比4.7%減）となりました。

応分の税金費用を加味した少数株主損益調整前当期純利益は、前期より2億8千万円減少し、99億3千万円（前期比2.8%減）となりました。少数株主損益調整後の当期純利益は、前期より4億1千万円減少し、93億5千万円（前期比4.2%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、事業競争力強化のための設備増強工事や環境・合理化投資等を実施し、当連結会計年度の設備投資額は776億円となりました。

化成品セグメントにおいては、各種設備の増設・更新など26億円の投資を行いました。

特殊品セグメントにおいては、Tokuyama Malaysia Sdn.Bhd.における多結晶シリコン製造設備の建設など641億1千万円の投資を行いました。

セメントセグメントにおいては、各種設備の増設・更新など23億3千万円の投資を行いました。

機能部材セグメントにおいては、各種設備の増減・更新など7億5千万円の投資を行いました。

また、その他及び全社として、77億円8千万円の投資を行いました。

これら設備投資の所要資金は、社債発行、借入金の調達及び自己資金の充當にて行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
徳山製造所	徳山工場 (山口県周南市) (注) 2, 7	化成品セグメント・特殊品セグメント	苛性ソーダ・ソーダ灰製造設備	6,145	19,147	1,477 (827) [3]	8	807	27,586	966
	南陽工場 (山口県周南市)	セメントセグメント	セメント製造設備	2,140	6,842	1,403 (282)	-	1,357	11,744	159
	東工場 (山口県周南市) (注) 3	化成品セグメント・特殊品セグメント	多結晶シリコン・塩化ビニルモノマー製造設備	13,504	21,486	12,652 (1,143)	-	4,131	51,775	563
鹿島工場 (茨城県神栖市)	特殊品セグメント	医薬品原薬・中間体製造設備	1,665	365	2,026 (110)	-	63	4,121	47	
東京本部 (東京都千代田区他) (注) 4, 7	全社管理業務・販売業務	その他設備	859	149	4,194 (255) [9]	-	155	5,358	285	
大阪支店 (大阪市北区他) (注) 5, 7	販売業務	"	339	146	1,808 (55) [16]	-	77	2,371	36	
福岡支店 (福岡市中央区他) (注) 7	"	"	175	148	1,465 (67) [20]	-	65	1,854	13	
広島支店 (広島市中区他) (注) 7	"	"	145	40	799 (53)	38	233	1,257	9	
高松支店 (香川県高松市他) (注) 6, 7	"	"	91	26	1,231 (190) [1]	-	26	1,375	8	
つくば研究所 (茨城県つくば市他)	基礎応用研究	"	1,881	500	1,819 (66)	17	327	4,545	89	
その他	原料採掘(珪石)	"	78	9	1,065 (1,947)	-	31	1,184	0	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
新第一塩ビ(株) (注)7	本社他5事業 所 (東京都港 区)	化成品セ グメント	塩化ビニル 樹脂製造設 備	1,829	1,920	- [23]	-	48	3,798	24
サン・トック ス(株)	本社他4事業 所 (東京都港 区)	機能部材 セグメン ト	プラスチッ クフィルム 製造設備	1,833	1,917	-	177	69	3,997	403 [3]
周南バルク ターミナル(株)	本社 (山口県周南 市)	その他	その他設備	2,428	4,328	-	60	474	7,292	26
周南システム 産業(株) (注)7	本社他5事業 所 (山口県周南 市)	"	その他設備	2,937	223	932 (11)	-	24	4,117	483 [64]
(株)トクヤマロ ジスティクス	本社他2事業 所 (山口県周南 市)	"	物流設備	378	1,647	526 (3)	116	14	2,683	154 [9]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
Tokuyama Malaysia Sdn.Bhd.	本社他2事業 所 (マレーシア サラワク州)	特殊品セ グメント	多結晶シリ コン製造設 備	13	31	-	-	74,651	74,696	224
徳山化工(浙 江)有限公司	本社 (中華人民共 和国浙江省嘉 興市)	"	乾式シリカ 製造設備	965	5,461	-	-	279	6,706	223

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 貸与中の土地(58千㎡)を含んでおり、関連会社であるコバレントマテリアル徳山(株)他に貸与されております。
- 3 貸与中の土地(72千㎡)を含んでおり、関連会社である徳山ポリプロ(株)他に貸与されております。
- 4 貸与中の土地(33千㎡)を含んでおり、(株)食品流通システムに貸与されております。
- 5 貸与中の土地(17千㎡)を含んでおり、タイコー(株)他に貸与されております。
- 6 貸与中の土地(18千㎡)を含んでおり、(株)しろかわ他に貸与されております。
- 7 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は741百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
- 8 現在休止中の主要な設備はありません。
- 9 主な賃借設備は提出会社の食塩電解用金属陽極と(株)トクヤマ情報サービスの大型電子計算機であり、これらの年間賃借料総額は181百万円、契約期間は1~24年であります。
- 10 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっておりません。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、917億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
化成品	2,984	各種設備の増強・更新など	社債、借入金 及び自己資金
特殊品	78,268	マレーシアでの多結晶シリコン製造設備の新設など	社債、借入金 及び自己資金
セメント	3,801	各種設備の増強・更新など	社債、借入金 及び自己資金
機能部材	965	各種設備の増強・更新など	社債、借入金 及び自己資金
その他	335	各種設備の増強・更新など	借入金及び自己資金
小計	86,356		
全社	5,352		社債、借入金 及び自己資金
合計	91,708		

（注）1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	349,671,876	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	349,671,876	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月10日 (注)1	65,000	340,671	20,627	50,602	20,627	54,814
平成21年9月28日 (注)2	9,000	349,671	2,856	53,458	2,856	57,670

(注)1 公募増資(一般募集) 発行価格662円 発行価額634.68円 資本組入額317.34円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格634.68円 資本組入額317.34円 割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		64	60	549	240	9	26,007	26,929	
所有株式数(単元)		152,668	8,902	42,748	50,223	47	93,269	347,857	1,814,876
所有株式数の割合(%)		43.89	2.56	12.29	14.44	0.01	26.81	100.00	

- (注) 1 自己株式1,729,017株は、「個人その他」に1,729単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。なお、平成24年3月31日現在の自己株式の実保有残高は1,729,017株であります。
- 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,896	7.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,483	5.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	15,534	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,972	3.42
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	8,246	2.36
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,442	2.13
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	7,429	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,095	2.03
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	6,484	1.85
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	5,852	1.67
計		112,433	32.15

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,896千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,483千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	11,972千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	7,429千株

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年1月18日付で大量保有報告に関する変更報告書の提出があり平成22年1月11日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成24年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,884	2.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	20,257	5.79
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	702	0.20
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	801	0.23
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,155	0.33

- 3 日本生命保険相互会社から平成22年3月5日付で大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、平成22年2月26日現在で日本生命保険相互会社、ニッセイアセットマネジメント株式会社が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成24年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	21,502	6.15
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,861	0.82

- 4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年2月21日付で変更報告書の提出があり、平成24年2月15日現在で住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成24年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	12,769	3.65
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	11,309	3.23
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	370	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	2,497	0.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)	普通株式 10,000		
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,729,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 346,118,000	346,118	同上
単元未満株式	普通株式 1,814,876		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	349,671,876		
総株主の議決権		346,118	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1番1号	1,729,000	-	1,729,000	0.49
計		1,729,000	-	1,729,000	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,640	4,709,358
当期間における取得自己株式	1,862	428,813

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求)	2,412	810,516	2,636	490,912
保有自己株式数	1,729,017	-	1,728,243	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しております。

当社グループは、平成30年に迎える創立100周年に向けて、更なる企業価値向上のため日本国内外での設備投資・融資を計画しており、利益はこれら計画へ先行投入させていただきたいと考えております。

従って、当期末におきましても1株当たり3円の配当としております。すでに、1株当たり3円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり6円となります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

次期以降に関しましては、従来通りの第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。なお、投資案件を着実に利益に結びつけることにより、企業価値の増大を図るとともに、業績変動や事業計画を勘案しながら、株主の皆様への還元の方法を整理し、利益配分の質の向上を目指してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	1,043	3
平成24年6月26日 定時株主総会決議	1,043	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,085	980	758	550	450
最低(円)	595	373	457	294	229

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	296	280	278	284	307	295
最低(円)	253	229	239	240	251	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		幸後 和壽	昭和25年7月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 理事機能材料部門副部門長兼シェイパル営業部長 平成18年6月 取締役 平成21年1月 取締役社長 平成23年4月 取締役社長 執行役員 平成23年6月 代表取締役 社長執行役員(現任)	1年	51
代表取締役	監査室・秘書室 管掌	水野 義一	昭和22年12月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 樹脂事業部副事業部長兼樹脂企画グループリーダー 平成9年6月 取締役 平成14年4月 常務取締役 平成19年4月 専務取締役 平成23年4月 専務取締役 執行役員 平成23年6月 代表取締役 専務執行役員(現任)	1年	41
取締役	業財務部門・独立事業統括部門 ・CSR推進室 ・ESSプロジェクトグループ 管掌	瀬川 達生	昭和26年1月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 理事財務グループリーダー兼購買グループリーダー 平成17年6月 取締役 平成22年4月 常務取締役 平成23年4月 常務取締役 執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員 平成24年4月 取締役 専務執行役員(現任)	1年	30
取締役	特殊品部門管掌	村永 幸生	昭和26年4月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 理事Si部門副部門長兼ポリシリコン営業部長 平成19年6月 取締役 平成22年3月 徳山化工(浙江)有限公司 董事長(現任) 平成22年7月 上海徳山塑料有限公司 董事長(現任) 平成23年4月 取締役 執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員(現任) 平成23年7月 天津徳山塑料有限公司 董事長(現任)	1年	16
取締役	経営企画室・総務人事部門・研究開発部門・技術戦略室管掌	湯浅 茂樹	昭和25年3月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 理事経営企画室企画グループリーダー 平成19年6月 取締役 平成19年6月 Eurodia Industrie S.A. 取締役会長(現任) 平成23年4月 取締役 執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員(現任)	1年	20
取締役	化成品部門・セメント部門・各支店管掌	土屋 敏昭	昭和25年4月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 理事化成品部門副部門長兼化成品営業部長 平成19年6月 新第一塩ビ株式会社 取締役(現任) 平成19年6月 取締役 平成23年4月 取締役 執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員(現任)	1年	11
取締役	徳山製造所・生産技術部門・鹿島工場管掌	山田 哲史	昭和24年7月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成22年4月 参与徳山製造所長 平成22年6月 取締役 平成23年4月 取締役 執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員(現任)	1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤原 暁男	昭和19年9月16日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行入行 平成5年6月 同行取締役秘書室長兼秘書役 平成8年12月 同行常務取締役 平成11年6月 同行代表取締役専務取締役 平成14年1月 株式会社ユーフィット顧問 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成16年4月 U F J I S株式会社代表取締役社長 平成16年10月 日本信販株式会社副社長執行役員 平成17年6月 同社代表取締役会長 平成17年10月 U F J ニコス株式会社代表取締役会長 平成19年4月 三菱U F J ニコス株式会社代表取締役会長 平成20年6月 当社監査役 平成23年6月 当社取締役(現任)	1年	5
常勤監査役		麻生 功	昭和23年1月20日生	昭和55年11月 当社入社 平成17年4月 理事R C研究所長兼徳山総合研究所長 平成20年6月 監査役 平成22年6月 新第一塩ビ株式会社 監査役(現任) 平成22年6月 常勤監査役(現任)	4年	4
監査役		芥川 正樹	昭和25年4月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成22年4月 監査室 平成22年6月 監査役(現任)	4年	14
監査役		堀 龍兒	昭和18年9月3日生	昭和41年4月 岩井産業株式会社入社 平成8年6月 日商岩井株式会社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務執行役員 平成15年4月 早稲田大学法学部教授 平成16年4月 早稲田大学大学院法務研究科教授 (現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	4年	11
監査役		石橋 武	昭和16年9月29日生	昭和39年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役常務執行役員 平成16年4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成19年6月 同社顧問 平成23年6月 当社監査役(現任)	4年	1
計						214

- (注) 1 取締役のうち、藤原 暁男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、堀 龍兒、石橋 武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとします。
- 4 監査役麻生 功の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
- 5 監査役堀 龍兒の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
- 6 監査役芥川 正樹の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
- 7 監査役石橋 武の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
加藤 慎	昭和36年6月27日生	平成2年4月 弁護士登録(現任)平沼法律事務所勤務 平成7年4月 青山中央法律事務所設立(パートナー) 平成13年9月 虎ノ門南法律事務所入所(パートナー) (現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までとします。

- 9 当社では平成23年4月1日から、監査機能と執行機能を分離し、業務遂行の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であります。

取締役については、取締役会の監督機能を強化するために、平成23年6月、社外取締役を設置いたしました。

監査役については、監査役4名の内、社外監査役を2名選任しており、経営の透明性・公正性を図ることにより、経営の健全性の維持に努めております。

一方で、監督機能と執行機能を分離するために、平成23年4月より執行役員制度を導入いたしました。

当社の現状の体制は、監査役設置会社として迅速な意思決定機能と十分な監督・監査機能を発揮し、コーポレート・ガバナンスの向上を図れるものと考えております。

当社の体制を構成する主な機関・組織は、以下のとおりであります。

<取締役会>

取締役会は、少なくとも毎月1回開催され、業務執行に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、業務執行を監督しております。有価証券報告書提出日現在、8名の取締役によって構成されております。また、取締役会の監督機能を強化するために、社外取締役を1名設置しております。

業務執行に関しては、監督機能と執行機能を分離するために、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在、執行役員は23名おります。

取締役会が執行役員の業務執行を監督し、執行役員に対し業務執行の権限を付与することで、責任の明確化と意思決定の迅速化を図り、環境の変化に即応できる経営体制を構築してまいります。なお、取締役の任期は、経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応すべく、1年としております。

<監査役会>

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成され、重要事項についての報告、協議、決議が行われております。監査役は取締役会その他社内の重要な会議に頻繁に出席し、業務執行状況の聴取などを行い、取締役の業務執行を監査しております。

<人財委員会>

人財委員会は、取締役会長、代表取締役、社外取締役によって構成しております。取締役会に先立ち、取締役・執行役員の報酬や候補者選定などを協議する組織として設置されております。

<経営会議>

経営会議は、代表取締役社長執行役員（以下、社長という。）及び執行役員の中から社長が指名した者によって構成される社長の諮問機関で、毎月2回開催され、業務執行に関する機動的な意思決定の実現を図っております。

<戦略会議>

戦略会議は、社長及び執行役員の中から社長が指名した者によって構成される社長の諮問機関で、毎月1回開催され、事業の立ち上げ、廃止、廃業やインフラに関する大型投資などの重要案件について実行の是非、実行態様などを協議し、当該案件について社長の業務執行の方針に関する方向づけを行っております。

<CSR推進会議>

CSRの方針と目標を決定し、その目標を達成する活動を円滑に進めるために、社長を議長とするCSR推進会議を設置しております。適切なコーポレート・ガバナンスの強化と内部統制システム整備をCSRの基盤と位置づけ、内部統制の重要事項についても本会議で議論しております。

CSR推進会議は、取締役会メンバーと経営会議メンバーが出席しております。

<リスク・コンプライアンス委員会>

リスクマネジメントとコンプライアンス推進を内部統制システム整備の中核かつ両輪と位置づけ、「CSR推進会議」の中にCSR推進室掌取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

<重要かつ全社的な個別テーマに取り組む7つの委員会>

リスクマネジメントとコンプライアンスの観点で重要かつ全社的（組織横断的）な個別テーマに取り組む7つの委員会（決算委員会、価格検討委員会、輸出管理委員会、情報セキュリティ委員会、環境対策委員会、保安対策委員会、製品安全・品質委員会）をCSR推進会議のもとに設置し、活動を展開しております。

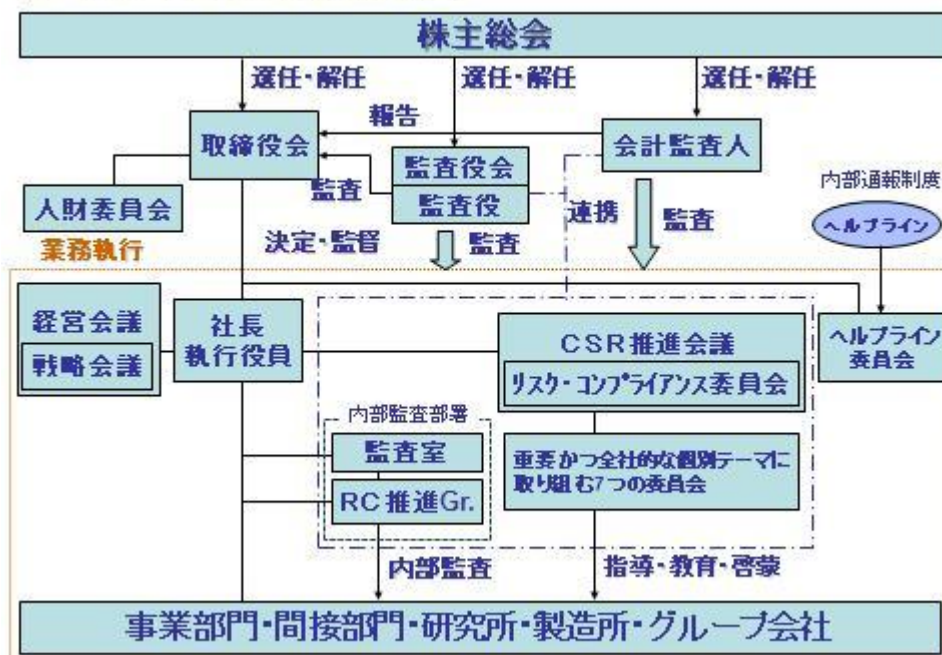
<ヘルプライン委員会>

ヘルプライン委員会は、当社グループにおける法令遵守上疑義のある行為などについての社内報告体制として設置しているヘルプライン（内部通報制度）に関する役割を担っております。

< 内部監査部署 >

当社は、内部監査部署として監査室及びRC推進グループを設置し、当社の各部署と各グループ会社に対して内部監査を実施しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



ロ．内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

当社及びグループ企業（トクヤマグループと略）は、内部統制システム整備を継続的に推進し、トクヤマグループ内に根付かせるために、平成18年度以降今日まで活動を展開しております。太陽に向かうひまわりのような真っ直ぐな心で業務に取り組むという姿勢、意気込みを表すひまわりをモチーフとしたCSR推進のシンボルマークを定め、業務の適正化・効率化はもちろん、社会や環境に配慮した信頼される会社を目指しております。

なお、平成24年4月25日開催の取締役会において、これまでの基本方針を一部見直し、以下の内容で決議いたしました。

「内部統制システム整備に関する基本方針」

(1) 内部統制システム整備のための体制

当社は、取締役社長執行役員を議長とする「CSR推進会議」を設置する。内部統制をCSRの基盤と位置付け、「CSR推進会議」の中で内部統制システム整備のための行動計画を毎年策定し、年度での活動結果ならびに進捗状況を踏まえ次年度の行動計画を策定するというPDCAサイクルを回すことで、内部統制システム整備を有効的かつ効率的に実行する。

(2) 取締役の職務執行の適法性と効率性を確保する体制

取締役は、関係法令等、定款、取締役会規則ならびに諸社内規程を遵守し、取締役会において定める規程総則、業務総則、就業規則、決裁規則からなる基本規程および取締役の職務分掌に基づいて職務執行を行う。

取締役は、取締役会決議に基づき委嘱された職務の執行に関し、原則として月1回開催される取締役会および月2回開催の経営会議においてしかるべく付議・報告を行う。また、取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、社外取締役を置く。

取締役は、会社の組織、役割、執行役員をはじめとする役職者の職責および各部署の業務分掌を定める業務総則に基づき会社組織を構成し、かつ決裁規則に基づき権限の委譲を行うことにより、その職務の効率的な執行を実現する。なお、会社組織および決裁規則については、その妥当性について継続的に評価、見直しを行い、適宜必要な改正を行う。

(3) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書（電磁的記録を含む）を、会社法および「情報資産管理規程（情報管理基準）」の定めに従い、関連資料とともに、これを所定の期間、所定の部署に保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクマネジメントの推進とコンプライアンスの向上を図ることを目的として、リスク・コンプライアンス委員会を設置する。

当社は、各事業及び業務活動における個々のリスクの顕在化を防ぐために適切な予防策を講じるとともに、万が一、リスクが顕在化した場合には、その損害を最小限にとどめるために、適切に対処する。

当社は、新たな対応を求められるリスクが認識された場合は、決裁規則等に基づいて各決議機関へ報告する。各決議機関では、リスクに対応するための責任組織・機関等を決定するとともに、対応後のフォローアップ報告を求める。

各々のリスクの責任組織・機関等は、リスク管理の内容を明確にするために、関連規程類の制定、整備を進める。全ての組織および役職員は、リスク管理に関する規程類を遵守する。

(5) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、関係法令等の認識および改正動向の把握を行うとともに、必要な関連諸規程の整備および適時適確な見直し・改訂を実施し、コンプライアンス体制の充実・強化に努める。

当社は、トクヤマグループにおいて重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合、リスク・コンプライアンス委員会および監査役に報告し、直ちに是正し再発防止策を講じる。

当社は、トクヤマグループにおける法令遵守上疑義のある行為等についての内部通報制度として、ヘルプラインを設置し、「ヘルプライン委員会規程」および「ヘルプライン設置・利用基準」に基づきその運用を行う。

当社は、担当部署でのセルフチェックの他、業務執行部門から独立した内部監査部門（監査室および個々の監査内容に係る部署・委員会等で構成される）により内部監査を実施する。内部監査体制については継続的に見直す。

当社は、内部統制上問題があると認められた場合は、早期に是正策を検討し、実行に移す。これら対応の結果をトクヤマグループ内に水平展開することで、再発防止を図る。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ企業における業務の適正を確保するため、グループ企業に対する当社内の管理体制を定めるとともに、グループ企業に対し、本基本方針を基に内部統制システム整備に取り組むよう指導する。

当社内に総合的な管理・調整を行う総括部署を設置するとともに、グループ企業毎に管理責任者を定める。

当社は、グループ企業運営に際し、当社の承認および当社への報告を必要とする事項を定めるとともに、報告・承認義務を確認するために、当社と各グループ企業の社長との間で「運営管理基本協定書」を締結する。

当社の内部監査部門は、グループ企業も監査対象に含め、監査を実施する。

(7) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役より要望があった場合は、監査役の業務を補助すべき使用人を任命する。

監査役の業務を補助すべき使用人の人事考課、採用、異動、懲戒については、監査役の同意を得る。

取締役および従業員は、監査役からその職務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告を行う。

監査役は、必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用することができる。

その他、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。

(8) 財務報告の信頼性確保のための体制

当社は、業務プロセスに係る内部統制を評価し改善を図ることで、各業務に依拠する会計データの信頼性を確保する。

当社は、財務報告の信頼性に対するリスクを低減するため、ITに係る全般統制および業務処理統制を整備する。

当社は、連結での財務報告の信頼性を効率的に確保するために、グループ企業を対象とした経理財務業務のシェアード・サービスの推進を図る。

当社は、適正に決算処理し、信頼のおける財務報告を作成・開示するため、関連部署による決算委員会を組成するとともに、具体的な処理手順を定める。

(9) 反社会的勢力との関係遮断についての体制

当社は、その社会的責任を強く認識するとともに、コンプライアンス経営を徹底するため、組織全体として反社会的勢力との関係を遮断するための体制を整備する。

当社は、反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係をもたない、その主旨を契約書・覚書等で明示する。

当社は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から外部および専門機関との緊密な連携関係を構築し、不当要求に対応する従業員の安全を確保する。

当社は、反社会的勢力による不当要求を断固として拒絶し、民事・刑事の両面から法的対応も躊躇しない、不当要求が当社の不祥事を理由とする場合であっても、裏取引を絶対に行わない。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役と会計監査人は相互の連携強化の為に、年間6回以上の会合を定期的に行っております。監査役は会計監査人から監査計画、監査方針、監査実施状況及び監査講評等の報告を受け、意見交換等を行っております。

なお、会計監査人と経営トップとの定期的なディスカッションにも同席し意見交換等を行っております。

当社は、内部監査部門として、監査室(11名)及びRC推進グループ(9名)、個々の監査内容に関係する部署・委員会等を設置しております。

監査役は、監査室とは年間3回以上の会合を定期的に行い、監査計画・監査方針等の聴取及び意見交換等を行っております。なお、監査室の監査講評会(各グループ会社含む)へは極力同席し、全部署の監査結果については監査報告書により報告を受けております。

また、内部統制を推進する機関であるCSR推進会議は、内部統制体制の整備と運用状況を監査役、会計監査人及び監査室に報告しております。なお、監査役は、CSR推進会議に出席しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ. 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 藤原 暁男は、独立役員に選任しております。当社の主要な取引先である株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)の業務執行者でありましたが、退任後10年という時間が経過しております。また、当社役員には同氏以外に当該取引先の出身者はありません。さらに、同氏が業務執行者であった当該取引先からの借入金の総資産に対する比率は5%未満、借入金総額に対する比率も25%未満であり、当該取引先への依存度は比較的小さいと判断しております。

社外監査役 堀 龍児は、独立役員に選任しております。当社の主要な取引先である日商岩井株式会社(現 双日株式会社)の業務執行者でありましたが、退任後9年という時間が経過しております。その間は大学で教鞭をとって現在に至っております。また、当社役員には同氏以外に当該取引先の出身者はありません。さらに、同氏が業務執行者であった当該取引先との取引額は、当社の総取引額の5%未満であり、当該取引先への依存度は比較的小さいと判断しております。

社外監査役 石橋 武は、独立役員に選任しております。当社の主要な取引先である三菱商事株式会社の業務執行者でありましたが、退任後5年という時間が経過しております。また、当社役員には同氏以外に当該取引先の出身者はありません。さらに、同氏が業務執行者であった当該取引先との取引額は、当社の総取引額の5%未満であり、当該取引先への依存度は比較的小さいと判断しております。

なお、藤原 暁男は当社株式を5,000株、堀 龍児は当社株式を11,000株、石橋 武は当社株式を1,000株保有しておりますが、それ以外に特別な利害関係はありません。

ロ. 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、経営を監督する機能があり、企業価値毀損の防止のためにリスクマネジメントを行っております。一方で、経営に助言する機能もあり、取締役会の職務全般に参画して、事業を理解し、経営を支援し、会社の発展という経営の職責を全うさせる役割を担っております。

また、社外監査役は取締役会その他社内的重要な会議に頻繁に出席し、社外での豊富な業務経験、さらには専門知識をもとに取締役会の監督機能に対して、社外的、中立的な立場で助言、意見を述べております。

ハ．社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立委員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ニ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

藤原 暁男は、金融業界での経営者としての豊富な経験と財務・会計に関する卓越した見識において、当社の社外取締役として適任であると考えております。

堀 龍児は、企業人としての経歴及び学者として企業法務に関する卓越した知識・知見において、また、石橋 武は、企業人としての豊富な経験と会社経営に関する卓越した見識において、当社の社外監査役として適任であると考えております。

ホ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

取締役会の議案については、社外取締役に対して経営企画室が、また、社外監査役に対しては監査役会議長がその内容を説明し、必要に応じて質疑応答を行っております。

社外取締役及び社外監査役は必要に応じて、取締役（代表取締役を含む）及び執行役員と個別に面談し、経営上の課題・業界動向・事業戦略・内部統制の構築運営状況等について意見交換等を行っております。

会社法に基づく計算書類等の監査に際しては、社内監査役が経理等の担当部門から詳細な説明を受け、その概要を社外監査役に説明しております。

内部監査については、社内監査役が内部監査部門から詳細な説明を受け、その概要を社外監査役に説明しております。

会計監査人の監査計画及び四半期決算・期末決算に関わるレビュー・監査結果については、社内監査役が会計監査人からその説明を受け、社内監査役からその概要を社外監査役に説明しております。さらに、社外監査役は、年1回以上、監査役会として会計監査人から直接説明を受けております。

内部統制については、CSR推進会議で、CSR推進室から、内部統制体制の整備と運用状況を、社外取締役及び社外監査役に報告しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は、神田 忠二郎（継続監査年数3年）及び小田 正幸（継続監査年数1年）であり、山口監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士5名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	408,657	266,192		68,100	74,364	14
監査役 (社外監査役を除く)	44,262	44,262				2
社外役員	32,352	32,352				3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
93,400	7	使用人としての給与であります

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規定に基づいており、その内容は次のとおりであります。

- 1．取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で決議を得た報酬額の範囲内においてこれを決定する。
- 2．個別の役員報酬等の額は、役位別に定めた取締役報酬額に従い、取締役会の決議をもってこれを決定する。
- 3．監査役の具体的な報酬額は、監査役会の協議により決定する。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得ることができるようにすることを目的としたものであります。

ハ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得ることができるようにすることを目的としたものであります。

ニ．中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下、「中間配当金」という。）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、今後、株主構成が大きく変化した場合においても安定的かつ的確に会社意思の決定が行えるようにすることを目的としたものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
124銘柄 21,164百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	5,165,666	3,977	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,360,764	3,210	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	2,074,108	1,495	取引関係強化のため
住友信託銀行(株)	3,106,327	1,338	取引関係強化のため
信越化学工業(株)	252,500	1,044	取引関係強化のため
住友金属鉱山(株)	692,000	990	取引関係強化のため
(株)広島銀行	2,121,802	765	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	184,675	716	取引関係強化のため
出光興産(株)	71,400	695	取引関係強化のため
東リ(株)	2,780,278	553	取引関係強化のため
DOWAホールディングス(株)	787,500	407	取引関係強化のため
三井化学(株)	979,000	287	取引関係強化のため
日本板硝子(株)	1,106,655	265	取引関係強化のため
積水樹脂(株)	302,460	260	取引関係強化のため
日本山村硝子(株)	1,088,838	255	取引関係強化のため
ダイキン工業(株)	100,000	249	取引関係強化のため
ダイセル化学工業(株)	412,912	211	取引関係強化のため
(株)松風	241,000	181	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,234,600	170	取引関係強化のため
住友商事(株)	110,000	130	取引関係強化のため
双日(株)	774,136	128	取引関係強化のため
三井倉庫(株)	384,996	124	取引関係強化のため
帝人(株)	299,050	111	取引関係強化のため
ITホールディングス(株)	124,200	108	取引関係強化のため
大王製紙(株)	148,785	94	取引関係強化のため
日本ゼオン(株)	100,000	76	取引関係強化のため
(株)ノザワ	525,000	72	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友信託銀行(株)	1,678,000	723	議決権行使の指図
野村ホールディングス(株)	815,000	354	議決権行使の指図
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	647,280	248	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	5,165,666	3,884	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,360,764	3,444	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	2,074,108	1,731	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,628,427	1,221	取引関係強化のため
信越化学工業(株)	252,500	1,206	取引関係強化のため
住友金属鉱山(株)	692,000	804	取引関係強化のため
(株)広島銀行	2,121,802	802	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	184,675	673	取引関係強化のため
出光興産(株)	71,400	589	取引関係強化のため
日鉄鉱業(株)	1,282,600	509	取引関係強化のため
東リ(株)	2,780,278	494	取引関係強化のため
DOWAホールディングス(株)	787,500	433	取引関係強化のため
中国電力(株)	219,957	338	取引関係強化のため
積水樹脂(株)	302,460	250	取引関係強化のため
三井化学(株)	979,000	245	取引関係強化のため
ダイキン工業(株)	100,000	225	取引関係強化のため
(株)ダイセル	412,912	220	取引関係強化のため
日本山村硝子(株)	1,088,838	219	取引関係強化のため
(株)松風	241,000	210	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,234,600	166	取引関係強化のため
日本板硝子(株)	1,106,655	140	取引関係強化のため
三井倉庫(株)	384,996	135	取引関係強化のため
住友商事(株)	110,000	131	取引関係強化のため
ITホールディングス(株)	124,200	120	取引関係強化のため
双日(株)	774,136	114	取引関係強化のため
東洋証券(株)	420,306	95	取引関係強化のため
帝人(株)	299,050	83	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,500,220	660	議決権行使の指図
野村ホールディングス(株)	815,000	298	議決権行使の指図
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	647,280	266	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		31	
連結子会社	11		11	
計	42		42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、山口監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、当社及びグループ会社において適正な連結財務諸表を作成する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等により必要な情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 29,308	2 33,662
受取手形及び売掛金	74,891	7 69,455
有価証券	40,300	25,800
商品及び製品	17,112	21,561
仕掛品	8,306	13,502
原材料及び貯蔵品	10,887	13,328
未収還付法人税等	59	1,504
金銭の信託	30,254	26,431
繰延税金資産	2,426	1,737
その他	5,393	8,056
貸倒引当金	248	239
流動資産合計	218,690	214,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 104,537	2, 3 106,568
減価償却累計額	64,904	65,965
建物及び構築物（純額）	39,633	40,602
機械装置及び運搬具	2, 3 452,826	2, 3 455,958
減価償却累計額	375,509	388,963
機械装置及び運搬具（純額）	77,316	66,995
工具、器具及び備品	2, 3 22,775	2, 3 22,986
減価償却累計額	20,393	20,685
工具、器具及び備品（純額）	2,381	2,301
土地	2 35,025	2 34,537
リース資産	1,122	1,330
減価償却累計額	403	549
リース資産（純額）	718	781
建設仮勘定	23,056	81,094
有形固定資産合計	178,131	226,313
無形固定資産		
のれん	-	4 215
リース資産	13	31
その他	9,476	8,258
無形固定資産合計	9,489	8,506
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 25,638	1, 2 25,219
長期貸付金	3,996	3,906
繰延税金資産	5,617	3,385
その他	1, 2 33,472	1, 2 19,503
投資損失引当金	59	21
貸倒引当金	270	432
投資その他の資産合計	68,396	51,561
固定資産合計	256,018	286,381
資産合計	474,708	501,181

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 35,195	2, 7 41,118
短期借入金	2 10,194	2 8,474
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2 8,090	2 12,191
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	231	286
未払法人税等	3,142	1,112
繰延税金負債	6	15
賞与引当金	2,579	2,391
修繕引当金	1,609	1,500
製品保証引当金	81	126
災害損失引当金	153	6
損害賠償損失引当金	31	-
その他	26,852	31,549
流動負債合計	97,167	102,773
固定負債		
社債	30,100	50,000
長期借入金	2 68,055	2 73,113
リース債務	547	601
繰延税金負債	276	255
退職給付引当金	1,040	1,051
役員退職慰労引当金	239	268
修繕引当金	3,779	3,751
製品補償損失引当金	13,221	2,443
環境対策引当金	126	124
資産除去債務	-	4
負ののれん	4 96	-
その他	12,400	11,331
固定負債合計	129,884	142,947
負債合計	227,052	245,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	130,791	138,040
自己株式	1,413	1,416
株主資本合計	240,506	247,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,647	3,965
繰延ヘッジ損益	-	510
為替換算調整勘定	2,958	2,966
その他の包括利益累計額合計	689	1,509
少数株主持分	6,460	6,198
純資産合計	247,656	255,460
負債純資産合計	474,708	501,181

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	289,786	282,381
売上原価	1, 4 209,714	1, 4 203,763
売上総利益	80,072	78,618
販売費及び一般管理費		
販売費	2 36,301	2 37,187
一般管理費	3, 4 23,626	3, 4 27,710
販売費及び一般管理費合計	59,928	64,897
営業利益	20,144	13,720
営業外収益		
受取利息	86	95
受取配当金	519	491
持分法による投資利益	630	287
受取補償金	300	380
雑収入	1,953	1,599
営業外収益合計	3,490	2,854
営業外費用		
支払利息	1,817	2,046
休止部門費	831	998
雑支出	3,644	2,005
営業外費用合計	6,293	5,050
経常利益	17,341	11,524
特別利益		
固定資産売却益	5 198	5 12
投資有価証券売却益	1,725	-
関係会社株式売却益	-	357
国庫補助金	584	63
製品補償損失引当金繰入額	-	4,000
前期損益修正益	31	-
その他	122	320
特別利益合計	2,663	4,754
特別損失		
固定資産売却損	6 11	6 250
減損損失	7 222	7 159
災害による損失	364	-
固定資産圧縮損	4	55
固定資産処分損	893	807
投資有価証券売却損	4	-
製品補償損失引当金繰入額	700	-
事業整理損	1,504	-
前期損益修正損	70	-
その他	679	189
特別損失合計	4,454	1,463

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	15,550	14,815
法人税、住民税及び事業税	5,054	2,003
法人税等調整額	275	2,878
法人税等合計	5,329	4,881
少数株主損益調整前当期純利益	10,220	9,933
少数株主利益	454	582
当期純利益	9,765	9,351

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,220	9,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,791	323
繰延ヘッジ損益	-	510
為替換算調整勘定	947	206
持分法適用会社に対する持分相当額	138	20
その他の包括利益合計	3,878	1,020
包括利益	6,341	10,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,959	10,171
少数株主に係る包括利益	382	782

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,458	53,458
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,458	53,458
資本剰余金		
当期首残高	57,670	57,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,670	57,670
利益剰余金		
当期首残高	123,115	130,791
当期変動額		
剰余金の配当	2,087	2,087
当期純利益	9,765	9,351
自己株式の処分	1	1
連結範囲の変動	-	13
当期変動額合計	7,675	7,249
当期末残高	130,791	138,040
自己株式		
当期首残高	1,401	1,413
当期変動額		
自己株式の取得	15	4
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	11	2
当期末残高	1,413	1,416
株主資本合計		
当期首残高	232,843	240,506
当期変動額		
剰余金の配当	2,087	2,087
当期純利益	9,765	9,351
自己株式の取得	15	4
自己株式の処分	2	0
連結範囲の変動	-	13
当期変動額合計	7,663	7,246
当期末残高	240,506	247,753

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,434	3,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,787	317
当期変動額合計	2,787	317
当期末残高	3,647	3,965
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	510
当期変動額合計	-	510
当期末残高	-	510
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,938	2,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,019	8
当期変動額合計	1,019	8
当期末残高	2,958	2,966
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,495	689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,806	820
当期変動額合計	3,806	820
当期末残高	689	1,509
少数株主持分		
当期首残高	6,268	6,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	261
当期変動額合計	191	261
当期末残高	6,460	6,198
純資産合計		
当期首残高	243,606	247,656
当期変動額		
剰余金の配当	2,087	2,087
当期純利益	9,765	9,351
自己株式の取得	15	4
自己株式の処分	2	0
連結範囲の変動	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,614	558
当期変動額合計	4,049	7,804
当期末残高	247,656	255,460

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,550	14,815
減価償却費	31,256	28,379
製品補償損失引当金の増減額（ は減少）	6,029	10,777
その他の引当金の増減額（ は減少）	714	288
受取利息及び受取配当金	605	587
為替差損益（ は益）	433	40
有形固定資産売却損益（ は益）	186	238
投資有価証券売却損益（ は益）	1,720	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	357
持分法による投資損益（ は益）	630	287
補助金収入	589	63
支払利息	1,817	2,046
固定資産圧縮損	4	55
減損損失	222	159
固定資産処分損益（ は益）	893	807
売上債権の増減額（ は増加）	95	4,816
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,229	12,616
その他の流動資産の増減額（ は増加）	428	1,728
仕入債務の増減額（ は減少）	1,626	6,298
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,176	6,303
その他	4,083	3,712
小計	40,381	33,462
利息及び配当金の受取額	917	1,047
利息の支払額	1,793	2,033
法人税等の支払額	2,462	5,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,043	27,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	324	115
定期預金の払戻による収入	297	50
有形固定資産の取得による支出	21,728	44,236
有形固定資産の売却による収入	425	122
投資有価証券の取得による支出	1,244	764
投資有価証券の売却による収入	2,771	2,083
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	14
出資金の払込による支出	2	847
貸付けによる支出	33	812
貸付金の回収による収入	347	340
金銭の信託の取得による支出	69,896	22,464
金銭の信託の解約による収入	5,239	10,780
補助金の受取額	328	63
その他	4,689	1,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,508	57,666

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,855	769
長期借入れによる収入	8,872	17,465
長期借入金の返済による支出	4,057	8,237
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	-	5,100
配当金の支払額	2,087	2,051
少数株主への配当金の支払額	190	172
自己株式の増減額（ は増加）	13	3
その他	383	339
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,994	20,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	250
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	27,402	10,065
現金及び現金同等物の期首残高	95,945	68,624
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	81	81
現金及び現金同等物の期末残高	1 68,624	1 58,476

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 48社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において当社の子会社である(株)トクショウが株式を取得した(株)野津原は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において当社の子会社である(株)トクショウが株式を取得した(株)豊海は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったTokuyama Siam Silica Co.,Ltd.は、保有する全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司は、解散決議を行い、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった徳山生コンクリート(株)は、会社清算終了に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった理研フィガロ(株)は、フィガロ技研(株)との合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社は、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司、天津徳山塑料有限公司、(株)トクヤマ・チヨダジブサム、Tokuyama Mineral Resources Sdn.Bhd.であります。</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用関連会社 8社 主要な持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度中に当社の子会社である(株)エイアンドティーが設立し、事業を開始した東軟安德医療科技有限公司を、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったDaipia System(Thailand)Co.,Ltd.は、保有する全株式の売却に伴い、関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったOriental Silicas Corp.は、保有する全株式の売却に伴い、関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司、天津徳山塑料有限公司、(株)トクヤマ・チヨダジブサム、Tokuyama Mineral Resources Sdn.Bhd.)及び関連会社(大分鉱業(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海徳山塑料有限公司、(株)エイアンドティー、天津費加羅電子有限公司、徳山化工(浙江)有限公司、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、台湾徳亞瑪股?有限公司、Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.、Tokuyama Europe GmbH、他6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>従来、連結子会社のうち、Tokuyama Malaysia Sdn.Bhd.については、決算日が異なるため、当該決算日現在の財務諸表を使用し、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、当連結会計年度より、より適切に連結経営管理を行うため、決算日を連結決算日に変更いたしました。</p> <p>この変更により、Tokuyama Malaysia Sdn.Bhd.については、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法(特例処理を採用している金利スワップを除いております。)</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 ...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物 ...主として定額法 建物以外...主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 鉱業権 ...生産高比例法 その他 ...主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資先の資産状態等を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の次回賞与支給に備えるため、当連結会計年度負担分を支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>修繕引当金 製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。</p> <p>製品保証引当金 臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムにおける両製品の無償保証期間中に発生する対応費用（無償保証対応費用）について過去の実績率（売上高に対する費用の支出割合）に基づき、費用見込額を計上しております。</p> <p>災害損失引当金 災害により毀損したたな卸資産の処分損失等及び損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>製品補償損失引当金 住宅用及びビル用樹脂サッシ（防耐火グレード）の補修に備えるため、取替・改修等に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処分にかかる支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引、社債及び借入金 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度において「未収還付法人税等」の重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた59百万円は、「未収還付法人税等」に組み替えております。

前連結会計年度において「無形固定資産」に含めて表示しておりました「リース資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度では独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた13百万円は、「リース資産」に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において「受取補償金」が営業外収益総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた300百万円は、「受取補償金」に組み替えております。

当連結会計年度において「為替差損」が営業外費用総額の100分の10を超えなかったため、「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「営業外費用」の「雑支出」に含まれる「為替差損」は477百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた1,889百万円は、「雑支出」に組み替えております。

当連結会計年度において「製品補償関連費用」が特別損失総額の100分の10を超えなかったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「特別損失」の「その他」に含まれる「製品補償関連費用」は128百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「製品補償関連費用」に表示していた481百万円は、「その他」に組み替えております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が低下したため、当連結会計年度では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は、2,265百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」に表示していた4,932百万円は、「その他」に組み替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金の払込による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度では独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「出資金の払込による支出」に組み替えております。

【会計上の見積りの変更】
該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券 4,680百万円</p> <p>投資その他の資産その他 36百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券 3,668百万円</p> <p>投資その他の資産その他 883百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>現金及び預金 253百万円 (百万円)</p> <p>建物及び構築物 8,481百万円 (8,270百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 5,671百万円 (5,126百万円)</p> <p>工具、器具及び備品 53百万円 (53百万円)</p> <p>土地 5,627百万円 (4,831百万円)</p> <p>投資有価証券 13百万円 (百万円)</p> <p>投資その他の資産 その他 117百万円 (百万円)</p> <hr/> <p>合計 20,218百万円 (18,281百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 227百万円 (百万円)</p> <p>短期借入金 421百万円 (1百万円)</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 322百万円 (百万円)</p> <p>長期借入金 2,953百万円 (2,100百万円)</p> <p>その他 39百万円 (百万円)</p> <hr/> <p>合計 3,964百万円 (2,101百万円)</p> <p>上記のうち()内金額は財団抵当及び当該債務であります。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>現金及び預金 227百万円 (百万円)</p> <p>建物及び構築物 7,675百万円 (7,574百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 3,694百万円 (3,235百万円)</p> <p>工具、器具及び備品 10百万円 (10百万円)</p> <p>土地 5,627百万円 (4,831百万円)</p> <p>投資有価証券 13百万円 (百万円)</p> <p>投資その他の資産 その他 114百万円 (百万円)</p> <hr/> <p>合計 17,363百万円 (15,651百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 227百万円 (百万円)</p> <p>短期借入金 550百万円 (1百万円)</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 197百万円 (百万円)</p> <p>長期借入金 2,799百万円 (2,100百万円)</p> <p>その他 13百万円 (百万円)</p> <hr/> <p>合計 3,788百万円 (2,101百万円)</p> <p>上記のうち()内金額は財団抵当及び当該債務であります。</p>
<p>3 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,384百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,341百万円、機械装置及び運搬具2,888百万円、工具、器具及び備品154百万円であります。</p>	<p>3 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,383百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,342百万円、機械装置及び運搬具2,886百万円、工具、器具及び備品154百万円であります。</p>
<p>4 「のれん」及び「負ののれん」は、相殺表示しております。相殺前の金額は「のれん」が8百万円、「負ののれん」が105百万円であります。</p>	<p>4 「のれん」及び「負ののれん」は、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は「のれん」が288百万円、「負ののれん」が72百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																														
<p>5 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>(株)宇佐屋</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証予約の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口エコテック(株)</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	徳山ポリプロ(株)	635	(株)宇佐屋	260	従業員	168	その他1社	19	計	1,083	保証先	金額(百万円)	山口エコテック(株)	288	<p>5 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証予約の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口エコテック(株)</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	徳山ポリプロ(株)	425	従業員	138	その他1社	16	計	579	保証先	金額(百万円)	山口エコテック(株)	224
保証先	金額(百万円)																														
徳山ポリプロ(株)	635																														
(株)宇佐屋	260																														
従業員	168																														
その他1社	19																														
計	1,083																														
保証先	金額(百万円)																														
山口エコテック(株)	288																														
保証先	金額(百万円)																														
徳山ポリプロ(株)	425																														
従業員	138																														
その他1社	16																														
計	579																														
保証先	金額(百万円)																														
山口エコテック(株)	224																														
<p>6 受取手形裏書譲渡高 260百万円</p>	<p>6 受取手形裏書譲渡高 220百万円</p>																														
<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約をしております。当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	15,000百万円	<p>7 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,616百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約をしております。当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,616百万円	支払手形	467百万円	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	15,000百万円														
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																														
借入実行残高	百万円																														
差引額	15,000百万円																														
受取手形	2,616百万円																														
支払手形	467百万円																														
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																														
借入実行残高	百万円																														
差引額	15,000百万円																														
<p>9</p>	<p>9 当社は、マレーシアにおける多結晶シリコンプラント建設2期工事に係るプロジェクトへの事業資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行とタームアウト型中期コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	50,000百万円																								
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																														
借入実行残高	百万円																														
差引額	50,000百万円																														

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>10 財務制限条項</p> <p>当社は、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする10社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成21年3月16日）を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>10 財務制限条項</p> <p>同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">419百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">29百万円</p>																												
<p>2 販売費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品運送費</td> <td style="text-align: right;">19,428百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出荷諸経費</td> <td style="text-align: right;">5,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	製品運送費	19,428百万円	出荷諸経費	5,243百万円	給与手当	5,159百万円	賞与引当金繰入額	329百万円	退職給付費用	185百万円	貸倒引当金繰入額	60百万円	修繕引当金繰入額	35百万円	<p>2 販売費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品運送費</td> <td style="text-align: right;">20,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出荷諸経費</td> <td style="text-align: right;">5,371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	製品運送費	20,140百万円	出荷諸経費	5,371百万円	給与手当	5,133百万円	賞与引当金繰入額	286百万円	退職給付費用	190百万円	貸倒引当金繰入額	182百万円	修繕引当金繰入額	9百万円
製品運送費	19,428百万円																												
出荷諸経費	5,243百万円																												
給与手当	5,159百万円																												
賞与引当金繰入額	329百万円																												
退職給付費用	185百万円																												
貸倒引当金繰入額	60百万円																												
修繕引当金繰入額	35百万円																												
製品運送費	20,140百万円																												
出荷諸経費	5,371百万円																												
給与手当	5,133百万円																												
賞与引当金繰入額	286百万円																												
退職給付費用	190百万円																												
貸倒引当金繰入額	182百万円																												
修繕引当金繰入額	9百万円																												
<p>3 一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">10,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>(技術研究費には、賞与引当金繰入額277百万円、退職給付費用174百万円を含んでおります。)</p>	技術研究費	10,228百万円	給与手当	4,106百万円	賞与引当金繰入額	421百万円	退職給付費用	306百万円	役員退職慰労引当金繰入額	49百万円	<p>3 一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">10,437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>(技術研究費には、賞与引当金繰入額240百万円、退職給付費用195百万円を含んでおります。)</p>	技術研究費	10,437百万円	給与手当	4,403百万円	賞与引当金繰入額	375百万円	退職給付費用	316百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円								
技術研究費	10,228百万円																												
給与手当	4,106百万円																												
賞与引当金繰入額	421百万円																												
退職給付費用	306百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	49百万円																												
技術研究費	10,437百万円																												
給与手当	4,403百万円																												
賞与引当金繰入額	375百万円																												
退職給付費用	316百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																												
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,469百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,704百万円</p>																												
<p>5 固定資産売却益の主なものは、土地124百万円であり ます。</p>	<p>5 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具6 百万円であります。</p>																												
<p>6 固定資産売却損の主なものは、建物及び構築物7百万 円であります。</p>	<p>6 固定資産売却損の主なものは、土地238百万円であり ます。</p>																												

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>				<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
プラスチック サッシ製造設備	北海道 夕張郡 栗山町他	建物及び 構築物	3	プラスチック サッシ製造設備	北海道 夕張郡 栗山町他	機械装置及び 運搬具	7
		機械装置及び 運搬具	10			工具、器具 及び備品	4
		工具、器具 及び備品	16			その他	57
		その他	33			計	69
計			62				
<p>当連結会計年度において、エクセルシャノングループにおける上記資産の収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記資産については備忘価格まで減額しております。</p>				<p>当連結会計年度において、エクセルシャノングループにおける上記資産の収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記資産については備忘価格まで減額しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
賃貸不動産	東京都 日野市	土地及び 建物等	160	電子工業用 高純度薬品の 製造設備	中国江蘇 省蘇州工 業園区	機械装置及び 運搬具	84
<p>当連結会計年度において、投資不動産（その物件ごとに単独の資産グループ）の市場価格の著しい下落による減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当グループの回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算出しております。</p>				<p>当連結会計年度において、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司は事業継続が不可能となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>			
計			90				

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
	その他有価証券評価差額金
	当期発生額 5百万円
	組替調整額 40
	税効果調整前 46
	税効果額 277
	その他有価証券評価差額金 323
	繰延ヘッジ損益
	当期発生額 820
	税効果額 309
	繰延ヘッジ損益 510
	為替換算調整勘定
	当期発生額 227
	組替調整額 433
	為替換算調整勘定 206
	持分法適用会社に対する持分相当額
	当期発生額 50
	組替調整額 30
	持分法適用会社に対する持分相当額 20
	その他の包括利益合計 1,020

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	349,671,876	-	-	349,671,876

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の増減はありません。

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,685,474	36,158	4,843	1,716,789

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,158株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 4,843株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	1,043	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	349,671,876	-	-	349,671,876

（変動事由の概要）

当連結会計年度中の増減はありません。

2 自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,716,789	14,640	2,412	1,729,017

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,640株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 2,412株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,043	3.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日	利益剰余金

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 29,308百万円	現金及び預金 33,662百万円
有価証券 40,300	有価証券 25,800
預入期間が3ヶ月超の定期預金 984	預入期間が3ヶ月超の定期預金 985
現金及び現金同等物 68,624	現金及び現金同等物 58,476

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)					当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				
(借主側)					(借主側)				
1 ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	140	91		48	機械装置及び運搬具	103	76		26
工具、器具及び備品	1,058	861	147	48	工具、器具及び備品	476	383	79	14
合計	1,198	953	147	97	合計	580	459	79	41
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
125百万円					86百万円				
1年超					1年超				
118百万円					34百万円				
合計					合計				
244百万円					120百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
147百万円					79百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
181百万円					123百万円				
リース資産減損勘定の取崩					リース資産減損勘定の取崩				
68百万円					68百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
113百万円					54百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
421百万円					491百万円				
1年超					1年超				
2,162百万円					1,671百万円				
合計					合計				
2,583百万円					2,162百万円				

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)												
(貸主側) 1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180百万円</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	170百万円	合計	180百万円	(貸主側) 1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	161百万円	合計	170百万円
1年内	9百万円												
1年超	170百万円												
合計	180百万円												
1年内	9百万円												
1年超	161百万円												
合計	170百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、「戦略的成長事業の強化」と「国際競争力強化」の基本戦略に基づき、「攻めるための選択と集中」、「グローバルで勝てる新規事業の創出」、「生産性向上による競争力強化」といった成長戦略を推進していくための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

金利スワップ取引は、借入金及び社債に係る金利の確定或いは支払金利の軽減を図る目的として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程等に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における所管部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、経済環境・財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程等に準じて、同様の管理を必要に応じて行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取締役会において取引権限や限度額等を決議し、経営サポートセンターが取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。半年ごとに資金運用の状況と結果をまとめて、経営会議に報告しております。連結子会社についても、デリバティブ取引を行った場合はその内容を報告させるなどして経営サポートセンターで管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営サポートセンターが適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	29,308	29,308	-
(2) 受取手形及び売掛金	74,891	74,891	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	40,300	40,300	-
満期保有目的の債券	13	13	-
その他有価証券	19,131	19,131	-
(4) 金銭の信託	53,661	53,661	-
(5) 長期貸付金	3,996		
貸倒引当金	-		
	3,996	3,996	-
資産計	221,303	221,303	-
(1) 支払手形及び買掛金	35,195	35,195	-
(2) 短期借入金	10,194	10,194	-
(3) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	-
(4) 社債	35,100	35,173	73
(5) 長期借入金	76,146	76,913	767
負債計	160,636	161,477	840
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(394)	(394)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	-	(327)	327
デリバティブ取引計	(394)	(722)	327

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は重要性が乏しいため、当該帳簿価額によっております。また、譲渡性預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 金銭の信託

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の信託を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、破産更生債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に類似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,812
子会社株式	0
関連会社株式	4,680
計	6,493

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,308	-	-	-
受取手形及び売掛金	74,891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
有価証券	40,300	-	-	-
満期保有目的の債券	-	13	-	-
其他有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	333	931	860	2,204
合計	144,832	945	860	2,204

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、「戦略的成長事業の強化」と「国際競争力強化」の基本戦略に基づき、「攻めるための選択と集中」、「グローバルで勝てる新規事業の創出」、「生産性向上による競争力強化」といった成長戦略を推進していくための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

金利スワップ取引は、借入金及び社債に係る金利の確定或いは支払金利の軽減を図る目的として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、信用管理規程等に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における所管部署が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、経済環境・財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程等に準じて、同様の管理を必要に応じて行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取締役会において取引権限や限度額等を決議し、経営サポートセンターが取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、デリバティブ取引を行った場合はその内容を報告させるなどして経営サポートセンターで管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営サポートセンターが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	33,662	33,662	-
(2) 受取手形及び売掛金	69,455	69,455	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	25,800	25,800	-
満期保有目的の債券	13	13	-
その他有価証券	19,752	19,752	-
(4) 金銭の信託	34,159	34,159	-
(5) 長期貸付金	3,906		
貸倒引当金	-		
	3,906	3,906	-
資産計	186,749	186,749	-
(1) 支払手形及び買掛金	41,118	41,118	-
(2) 短期借入金	8,474	8,474	-
(3) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	-
(4) 社債	50,000	51,179	1,179
(5) 長期借入金	85,304	85,881	576
負債計	188,897	190,653	1,756
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	80	80	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	820	337	483
デリバティブ取引計	900	417	483

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は重要性が乏しいため、当該帳簿価額によっております。また、譲渡性預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 金銭の信託

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の信託を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、破産更生債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に類似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,785
子会社株式	110
関連会社株式	3,558
計	5,453

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,662	-	-	-
受取手形及び売掛金	69,455	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
有価証券	25,800	-	-	-
満期保有目的の債券	3	10	-	-
其他有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	309	943	927	2,035
合計	129,230	953	927	2,035

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	13	13	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13	13	-
合計		13	13	-

3. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	16,061	9,729	6,331
小計	16,061	9,729	6,331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	3,070	3,308	237
小計	3,070	3,308	237
合計	19,131	13,037	6,093

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,770	1,725	4
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,770	1,725	4

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	13	13	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13	13	-
合計		13	13	-

3. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	18,013	11,416	6,597
小計	18,013	11,416	6,597
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,738	2,202	464
小計	1,738	2,202	464
合計	19,751	13,619	6,132

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	4,463	-	281	281
	ユーロ	4,413	1,569	217	217
	マレーシアリングット	8,338	8,338	180	180
	通貨スワップ取引 受取マレーシアリングット 支払円	15,400	5,700	75	75
合計		32,615	15,608	394	394

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	長期借入金及び社債	7,100	2,100	48
	支払固定・受取変動	長期借入金	16,786	16,466	376
合計			23,886	18,566	327

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	1,944	701	173	173
	マレーシアリングット	11,125	1,433	254	254
	合計	13,069	2,135	80	80

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	関係会社株式	16,634	1,722	756
	マレーシアリングット	関係会社株式	696	26	63
	合計		17,331	1,748	820

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	長期借入金	2,100	-	14
	支払固定・受取変動	長期借入金	18,939	18,616	497
	合計		21,039	18,616	483

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	19,465(注)	20,128(注)
ロ 年金資産(百万円)	19,859	20,158
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	394	29
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,466	5,864
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) (百万円)	5,860	5,894
ヘ 前払年金費用(百万円)	6,901	6,945
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)(百万円)	1,040	1,051

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	828(注)1	853(注)1
ロ 利息費用(百万円)	482	460
ハ 期待運用収益(百万円)		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	394	524
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	1,705	1,838
ヘ その他(百万円)	549(注)2	467(注)2
計(ホ+ヘ)(百万円)	2,254	2,305

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含んでおります。

2 確定拠出年金への掛け金及び前払い退職金の支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一時費用処理	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	16年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度か ら費用処理することとし ております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,599百万円</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,760</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,887</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,384</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,048</td></tr> <tr><td>製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,353</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された関係会社</td><td></td></tr> <tr><td>事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,575</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,014</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,424</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,228</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,195</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,445</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,795</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,435</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,759</td></tr> </table>	繰越欠損金	8,599百万円	連結上相殺消去された貸倒引当金	6,760	修繕引当金	1,887	有形固定資産	1,384	賞与引当金	1,048	製品補償損失引当金	5,353	関係会社株式	800	連結上相殺消去された関係会社		事業損失引当金	3,575	その他	2,014	繰延税金資産小計	31,424	評価性引当額	18,228	繰延税金資産合計	13,195	その他有価証券評価差額金	2,445	圧縮記帳積立金	1,795	その他	1,194	繰延税金負債合計	5,435	繰延税金資産の純額	7,759	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,602百万円</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,328</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,793</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,408</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> <tr><td>製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された関係会社</td><td></td></tr> <tr><td>事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,714</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,863</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,851</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,201</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,574</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,224</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,851</td></tr> </table>	繰越欠損金	8,602百万円	連結上相殺消去された貸倒引当金	2,328	修繕引当金	1,793	有形固定資産	1,408	賞与引当金	909	製品補償損失引当金	865	関係会社株式	637	連結上相殺消去された関係会社		事業損失引当金	586	その他	583	繰延税金資産小計	17,714	評価性引当額	7,863	繰延税金資産合計	9,851	その他有価証券評価差額金	2,201	圧縮記帳積立金	1,574	その他	1,224	繰延税金負債合計	5,000	繰延税金資産の純額	4,851
繰越欠損金	8,599百万円																																																																								
連結上相殺消去された貸倒引当金	6,760																																																																								
修繕引当金	1,887																																																																								
有形固定資産	1,384																																																																								
賞与引当金	1,048																																																																								
製品補償損失引当金	5,353																																																																								
関係会社株式	800																																																																								
連結上相殺消去された関係会社																																																																									
事業損失引当金	3,575																																																																								
その他	2,014																																																																								
繰延税金資産小計	31,424																																																																								
評価性引当額	18,228																																																																								
繰延税金資産合計	13,195																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,445																																																																								
圧縮記帳積立金	1,795																																																																								
その他	1,194																																																																								
繰延税金負債合計	5,435																																																																								
繰延税金資産の純額	7,759																																																																								
繰越欠損金	8,602百万円																																																																								
連結上相殺消去された貸倒引当金	2,328																																																																								
修繕引当金	1,793																																																																								
有形固定資産	1,408																																																																								
賞与引当金	909																																																																								
製品補償損失引当金	865																																																																								
関係会社株式	637																																																																								
連結上相殺消去された関係会社																																																																									
事業損失引当金	586																																																																								
その他	583																																																																								
繰延税金資産小計	17,714																																																																								
評価性引当額	7,863																																																																								
繰延税金資産合計	9,851																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,201																																																																								
圧縮記帳積立金	1,574																																																																								
その他	1,224																																																																								
繰延税金負債合計	5,000																																																																								
繰延税金資産の純額	4,851																																																																								
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,426百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,617</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	2,426百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,617	流動負債 - 繰延税金負債	6	固定負債 - 繰延税金負債	276	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,737百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,385</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,737百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,385	流動負債 - 繰延税金負債	15	固定負債 - 繰延税金負債	255																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	2,426百万円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	5,617																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	6																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	276																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,737百万円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	3,385																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	15																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	255																																																																								

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による影響</td> <td style="text-align: right;">8.6</td> </tr> <tr> <td>永久に損金又は益金に算入されない項目による影響</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税額控除による影響</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正による影響</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去による影響</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の消去による影響</td> <td style="text-align: right;">23.7</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金の消去による影響</td> <td style="text-align: right;">16.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		評価性引当額による影響	8.6	永久に損金又は益金に算入されない項目による影響	1.2	税額控除による影響	5.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正による影響	-	受取配当金の消去による影響	2.1	貸倒引当金の消去による影響	23.7	関係会社事業損失引当金の消去による影響	16.3	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による影響</td> <td style="text-align: right;">66.2</td> </tr> <tr> <td>永久に損金又は益金に算入されない項目による影響</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税額控除による影響</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正による影響</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去による影響</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の消去による影響</td> <td style="text-align: right;">27.2</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金の消去による影響</td> <td style="text-align: right;">28.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.0</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は18百万円減少し、法人税等調整額が341百万円、その他有価証券評価差額金が300百万円、繰延ヘッジ損益が21百万円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		評価性引当額による影響	66.2	永久に損金又は益金に算入されない項目による影響	2.2	税額控除による影響	1.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正による影響	2.3	受取配当金の消去による影響	3.0	貸倒引当金の消去による影響	27.2	関係会社事業損失引当金の消去による影響	28.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0
法定実効税率	40.4 %																																												
(調整)																																													
評価性引当額による影響	8.6																																												
永久に損金又は益金に算入されない項目による影響	1.2																																												
税額控除による影響	5.5																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正による影響	-																																												
受取配当金の消去による影響	2.1																																												
貸倒引当金の消去による影響	23.7																																												
関係会社事業損失引当金の消去による影響	16.3																																												
その他	2.8																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3																																												
法定実効税率	40.4 %																																												
(調整)																																													
評価性引当額による影響	66.2																																												
永久に損金又は益金に算入されない項目による影響	2.2																																												
税額控除による影響	1.1																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正による影響	2.3																																												
受取配当金の消去による影響	3.0																																												
貸倒引当金の消去による影響	27.2																																												
関係会社事業損失引当金の消去による影響	28.2																																												
その他	1.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0																																												

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸借契約等により事務所を使用する支店等及び工場又は販売設備用地を使用する一部の事業所、ならびに鉱山について、退去時又は事業終了時及び採掘終了後における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点で移転等の予定も無いことや、閉山の予定も無いことから、当該債務に係る履行時期・範囲及び蓋然性を合理的に見積もることは困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、不動産賃貸借契約等により事務所を使用する支店等及び工場又は販売設備用地を使用する一部の事業所、ならびに鉱山について、退去時又は事業終了時及び採掘終了後における原状回復に係る債務を有しておりますが、そのうち建物賃貸借契約に基づく賃借ビルの退去時における原状回復に係る債務で、現時点においてその債務に関する履行時期及び金額が過去の実績から合理的に見積り可能な一部の債務につき資産除去債務を計上しております。なお、内容の注記については重要性が無いため省略しております。

2. 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上していないもの

上記1.に掲げるもの以外については過去の実績が乏しく、かつ、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点で移転等の予定も無いことや、閉山の予定も無いことから、当該債務に係る履行時期・範囲及び蓋然性を合理的に見積もることは困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、R & Dを含む完結した自立機能を有する子会社群により機能部材領域の事業活動を展開しており、本社には独立事業統括室を置き、これを内部管理しております。

したがって、当社グループは、事業部門及び独立事業統括室を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化成品」「特殊品」「セメント」「機能部材」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
化成品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド
特殊品	多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、金属洗浄用溶剤、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、微多孔質フィルム
セメント	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、セメント系固化材、廃棄物処理
機能部材	二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、ガスセンサ、イオン交換樹脂膜

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失及び資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失及び資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	78,195	84,028	64,154	42,369	21,039	289,786		289,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	974	12,757	329	912	20,205	35,179	(35,179)	
計	79,169	96,785	64,483	43,281	41,245	324,966	(35,179)	289,786
セグメント利益	2,411	16,398	2,080	2,022	2,367	25,281	(5,137)	20,144
セグメント資産	46,600	105,906	47,089	31,837	21,088	252,522	222,185	474,708
その他の項目								
減価償却費	4,308	15,439	3,149	1,388	951	25,237	6,018	31,256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,847	20,376	4,346	1,630	2,551	31,752	8,973	40,725

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産等を営んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産229,283百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	84,336	67,731	68,044	42,678	19,589	282,381		282,381
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	937	11,347	376	902	20,748	34,312	(34,312)	
計	85,273	79,079	68,421	43,581	40,338	316,694	(34,312)	282,381
セグメント利益	1,901	10,215	2,938	1,746	2,033	18,835	(5,114)	13,720
セグメント資産	55,076	167,106	47,284	33,097	26,769	329,334	171,846	501,181
その他の項目								
減価償却費	4,226	10,772	3,114	1,437	1,056	20,607	7,772	28,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,683	64,282	2,371	905	4,707	74,950	3,330	78,280

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産等を営んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産187,012百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
227,887	45,085	16,813	289,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	マレーシア	その他の地域	合計
149,632	17,384	11,114	178,131

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
227,021	41,816	13,543	282,381

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	その他の地域	合計
142,240	74,696	9,376	226,313

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
減損損失				222			222

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
減損損失		90		69			159

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
当期償却額				9			9
当期末残高				8			8

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
当期償却額			36				36
当期末残高			105				105

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
当期償却額			43	5			48
当期末残高			284	3			288

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
当期償却額			32				32
当期末残高			72				72

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	693.18	716.39
1株当たり当期純利益金額（円）	28.06	26.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	247,656	255,460
普通株式に係る純資産額（百万円）	241,196	249,262
差額の内訳（百万円）		
少数株主持分	6,460	6,198
普通株式の発行済株式数（千株）	349,671	349,671
普通株式の自己株式数（千株）	1,716	1,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	347,955	347,942

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	9,765	9,351
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,765	9,351
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	347,971	347,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第19回無担保普通社債	平成16年5月11日	5,000 (5,000)		1.360		平成23年5月11日
当社	第20回無担保普通社債	平成22年3月10日	10,000	10,000	1.760		平成32年3月10日
当社	第21回無担保普通社債	平成22年9月9日	5,000	5,000	0.537		平成27年9月9日
当社	第22回無担保普通社債	平成22年9月9日	15,000	15,000	1.478		平成32年9月9日
当社	第23回無担保普通社債	平成23年9月8日		10,000	0.575		平成28年9月8日
当社	第24回無担保普通社債	平成23年9月8日		10,000	1.371		平成33年9月8日
東京トクヤマコンクリート(株)	第3回無担保普通社債	平成19年3月30日	100 (100)		1.600		平成24年3月30日
合計			35,100 (5,100)	50,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			5,000	10,000

2 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,194	8,474	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,090	12,191	1.80	
1年以内に返済予定のリース債務	231	286		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,055	73,113	1.35	平成25年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	547	601		平成25年～平成30年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	4,000	4,000	0.12	
計	91,119	98,667		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,740	6,546	13,529	5,805
リース債務	286	180	69	35

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末の負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	70,991	141,912	211,017	282,381
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,980	5,126	7,380	14,815
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,061	2,709	3,898	9,351
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	5.93	7.79	11.21	26.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.93	1.86	3.42	15.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,089	23,833
受取手形	2 5,040	2, 5 5,556
売掛金	2 50,473	2 39,972
有価証券	40,300	25,800
商品及び製品	11,824	15,921
仕掛品	6,247	11,659
原材料及び貯蔵品	6,490	9,275
前渡金	374	-
前払費用	2	89
未収入金	2,861	5,681
未収還付法人税等	-	1,432
金銭の信託	30,254	26,431
繰延税金資産	1,778	1,105
その他	2 8,989	3,978
貸倒引当金	5,915	81
流動資産合計	179,812	170,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 43,492	1, 3 43,818
減価償却累計額	24,132	24,647
建物（純額）	19,360	19,170
構築物	1, 3 34,715	1, 3 35,495
減価償却累計額	26,888	27,638
構築物（純額）	7,826	7,856
機械及び装置	1, 3 390,242	1, 3 393,721
減価償却累計額	331,203	344,897
機械及び装置（純額）	59,039	48,823
車両運搬具	287	277
減価償却累計額	209	237
車両運搬具（純額）	78	40
工具、器具及び備品	1, 3 17,819	1, 3 17,939
減価償却累計額	16,147	16,359
工具、器具及び備品（純額）	1,671	1,580
土地	1 30,394	1 29,944
リース資産	128	91
減価償却累計額	48	26
リース資産（純額）	80	64
建設仮勘定	3,847	5,696
有形固定資産合計	122,298	113,176

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	155	135
鉱業権	289	286
ソフトウェア	314	6,547
ソフトウェア仮勘定	7,807	-
その他	104	94
無形固定資産合計	8,671	7,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1 20,589	1 21,178
関係会社株式	33,563	90,789
出資金	18	18
関係会社出資金	6,591	7,015
長期貸付金	3,786	3,605
従業員に対する長期貸付金	81	75
関係会社長期貸付金	2 12,047	1,648
破産更生債権等	-	2 6,969
長期前払費用	783	840
前払年金費用	6,901	6,945
金銭の信託	23,407	7,727
繰延税金資産	5,124	2,819
その他	1,596	1,104
投資損失引当金	1,184	1,186
貸倒引当金	11,478	7,094
投資その他の資産合計	101,829	142,458
固定資産合計	232,798	262,698
資産合計	412,611	433,355
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,438	26,792
短期借入金	1 8,123	1 5,516
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	5,112	9,122
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	25	28
未払金	9,832	10,565
未払費用	1,354	1,342
未払法人税等	1,890	-
前受金	5,271	1,184
預り金	2 10,218	2 13,539
賞与引当金	1,752	1,599
修繕引当金	1,569	1,500
災害損失引当金	87	6
損害賠償損失引当金	39	-
その他	739	3,597
流動負債合計	78,457	78,796

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	1 55,351	1 59,778
リース債務	58	67
長期預り金	4,053	7,132
修繕引当金	3,093	3,256
関係会社事業損失引当金	11,962	1,553
環境対策引当金	126	124
その他	7,512	3,431
固定負債合計	112,157	125,344
負債合計	190,615	204,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金		
資本準備金	57,670	57,670
資本剰余金合計	57,670	57,670
利益剰余金		
利益準備金	4,122	4,122
その他利益剰余金	104,515	110,923
配当引当積立金	320	320
特別償却準備金	637	529
圧縮記帳積立金	2,312	2,461
別途積立金	91,050	95,950
繰越利益剰余金	10,194	11,663
利益剰余金合計	108,637	115,045
自己株式	1,413	1,416
株主資本合計	218,352	224,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,644	3,945
繰延ヘッジ損益	-	510
評価・換算差額等合計	3,644	4,456
純資産合計	221,996	229,214
負債純資産合計	412,611	433,355

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 197,766	2 185,099
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	15,306	11,824
当期製品製造原価	1 130,533	1 130,070
当期商品仕入高	5,821	5,850
合計	151,661	147,745
他勘定振替高	3 312	3 2,265
商品及び製品期末たな卸高	4 11,824	4 15,921
売上原価	140,149	129,558
売上総利益	57,617	55,541
販売費及び一般管理費	1, 5 41,662	1, 5 45,188
営業利益	15,955	10,352
営業外収益		
受取利息	2 110	2 82
有価証券利息	0	0
受取配当金	2 1,280	2 1,544
固定資産賃貸料	2 854	2 854
受取技術料	2 467	2 538
雑収入	2 1,745	2 1,605
営業外収益合計	4,459	4,624
営業外費用		
支払利息	1,014	1,062
社債利息	338	541
出向者労務費差額負担	1,881	2,467
休止部門費	666	811
雑支出	2,878	1,556
営業外費用合計	6,779	6,439
経常利益	13,635	8,538
特別利益		
固定資産売却益	6 143	6 5
投資有価証券売却益	1,719	-
関係会社株式売却益	-	590
国庫補助金	-	20
関係会社事業損失引当金戻入額	6,287	10,409
その他	-	218
特別利益合計	8,150	11,242
特別損失		
固定資産売却損	-	7 183
固定資産圧縮損	-	20
固定資産処分損	669	695
投資有価証券売却損	4	-
貸倒引当金繰入額	8,589	6,563
環境対策引当金繰入額	126	-
その他	1,728	808
特別損失合計	11,116	8,270

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税引前当期純利益	10,668	11,510
法人税、住民税及び事業税	2,857	55
法人税等調整額	1,085	2,958
法人税等合計	3,942	3,013
当期純利益	6,726	8,497

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		72,732	55.6	84,178	61.1
労務費		9,738	7.4	9,637	7.0
経費					
減価償却費		23,341	17.8	18,992	13.8
その他		25,049	19.1	24,962	18.1
当期総製造費用		130,862	100.0	137,770	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,052		6,247	
合計		138,915		144,018	
仕掛品期末たな卸高		6,247		11,659	
他勘定振替高	1	2,134		2,288	
当期製品製造原価		130,533		130,070	

(注) 1 1 他勘定振替高は、販売費、一般管理費及び営業外費用等に振替えたものであります。

2 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,458	53,458
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,458	53,458
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	57,670	57,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,670	57,670
資本剰余金合計		
当期首残高	57,670	57,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,670	57,670
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,122	4,122
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	320	320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	320	320
特別償却準備金		
当期首残高	947	637
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	32
特別償却準備金の取崩	309	164
実効税率変更に伴う準備金又は積立金の増加	-	23
当期変動額合計	309	108
当期末残高	637	529
圧縮記帳積立金		
当期首残高	2,302	2,312
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	52	-
圧縮記帳積立金の取崩	42	40
実効税率変更に伴う準備金又は積立金の増加	-	188
当期変動額合計	10	148
当期末残高	2,312	2,461

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	88,050	91,050
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	4,900
当期変動額合計	3,000	4,900
当期末残高	91,050	95,950
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,257	10,194
当期変動額		
剰余金の配当	2,087	2,087
特別償却準備金の積立	-	32
特別償却準備金の取崩	309	164
圧縮記帳積立金の積立	52	-
圧縮記帳積立金の取崩	42	40
別途積立金の積立	3,000	4,900
実効税率変更に伴う準備金又は積立金の増加	-	211
当期純利益	6,726	8,497
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,936	1,468
当期末残高	10,194	11,663
利益剰余金合計		
当期首残高	104,000	108,637
当期変動額		
剰余金の配当	2,087	2,087
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
実効税率変更に伴う準備金又は積立金の増加	-	-
当期純利益	6,726	8,497
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	4,636	6,408
当期末残高	108,637	115,045
自己株式		
当期首残高	1,401	1,413
当期変動額		
自己株式の取得	15	4
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	11	2
当期末残高	1,413	1,416

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	213,727	218,352
当期変動額		
剰余金の配当	2,087	2,087
当期純利益	6,726	8,497
自己株式の取得	15	4
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	4,624	6,405
当期末残高	218,352	224,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,417	3,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,773	301
当期変動額合計	2,773	301
当期末残高	3,644	3,945
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	510
当期変動額合計	-	510
当期末残高	-	510
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,417	3,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,773	812
当期変動額合計	2,773	812
当期末残高	3,644	4,456
純資産合計		
当期首残高	220,145	221,996
当期変動額		
剰余金の配当	2,087	2,087
当期純利益	6,726	8,497
自己株式の取得	15	4
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,773	812
当期変動額合計	1,851	7,217
当期末残高	221,996	229,214

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法(特例処理を採用している金利スワップを除いております。)
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 ...定額法 建物以外...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 2～75年 機械及び装置 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 鉱業権 ...生産高比例法 その他 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
5 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の資産状態等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の次回賞与支給に備えるため、当事業年度負担分を支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。</p> <p>(5) 災害損失引当金 災害により毀損したたな卸資産の処分損失等及び損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(8) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処分にかかる支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
8 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引、社債及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(貸借対照表関係)

当事業年度において、「前払費用」の重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2百万円は、「前払費用」に組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「短期貸付金」は重要性が低下したため、当事業年度は「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「短期貸付金」に表示していた8,656百万円は、「流動資産」の「その他」に組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「差入保証金」は重要性が低下したため、当事業年度は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「差入保証金」に表示していた161百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「長期前受金」は重要性が低下したため、当事業年度は「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「長期前受金」に表示していた7,271百万円は、「固定負債」の「その他」に組み替えております。

(損益計算書関係)

当事業年度において「為替差損」が営業外費用総額の100分の10を超えなかったため、「雑支出」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「営業外費用」の「雑支出」に含まれる「為替差損」は419百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた1,758百万円は、「雑支出」に組み替えております。

当事業年度において「貸倒損失」が特別損失総額の100分の10を超えなかったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「特別損失」の「その他」に含まれる「貸倒損失」は763百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「貸倒損失」に表示していた1,571百万円は、「特別損失」の「その他」に組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																		
<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">5,378百万円</td> <td style="width: 15%;">(5,378百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,892百万円</td> <td>(2,892百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,126百万円</td> <td>(5,126百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>53百万円</td> <td>(53百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,831百万円</td> <td>(4,831百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,295百万円</td> <td>(18,281百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1百万円</td> <td style="width: 15%;">(1百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,100百万円</td> <td>(2,100百万円)</td> </tr> <tr> <td>大阪市用地賃借</td> <td>13百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,114百万円</td> <td>(2,101百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は財団抵当及び当該債務であります。</p>	建物	5,378百万円	(5,378百万円)	構築物	2,892百万円	(2,892百万円)	機械及び装置	5,126百万円	(5,126百万円)	工具、器具及び備品	53百万円	(53百万円)	土地	4,831百万円	(4,831百万円)	投資有価証券	13百万円	(百万円)	合計	18,295百万円	(18,281百万円)	短期借入金	1百万円	(1百万円)	長期借入金	2,100百万円	(2,100百万円)	大阪市用地賃借	13百万円	(百万円)	合計	2,114百万円	(2,101百万円)	<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">4,955百万円</td> <td style="width: 15%;">(4,955百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,619百万円</td> <td>(2,619百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,235百万円</td> <td>(3,235百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10百万円</td> <td>(10百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,831百万円</td> <td>(4,831百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,665百万円</td> <td>(15,651百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1百万円</td> <td style="width: 15%;">(1百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,100百万円</td> <td>(2,100百万円)</td> </tr> <tr> <td>大阪市用地賃借</td> <td>13百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,114百万円</td> <td>(2,101百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は財団抵当及び当該債務であります。</p>	建物	4,955百万円	(4,955百万円)	構築物	2,619百万円	(2,619百万円)	機械及び装置	3,235百万円	(3,235百万円)	工具、器具及び備品	10百万円	(10百万円)	土地	4,831百万円	(4,831百万円)	投資有価証券	13百万円	(百万円)	合計	15,665百万円	(15,651百万円)	短期借入金	1百万円	(1百万円)	長期借入金	2,100百万円	(2,100百万円)	大阪市用地賃借	13百万円	(百万円)	合計	2,114百万円	(2,101百万円)
建物	5,378百万円	(5,378百万円)																																																																	
構築物	2,892百万円	(2,892百万円)																																																																	
機械及び装置	5,126百万円	(5,126百万円)																																																																	
工具、器具及び備品	53百万円	(53百万円)																																																																	
土地	4,831百万円	(4,831百万円)																																																																	
投資有価証券	13百万円	(百万円)																																																																	
合計	18,295百万円	(18,281百万円)																																																																	
短期借入金	1百万円	(1百万円)																																																																	
長期借入金	2,100百万円	(2,100百万円)																																																																	
大阪市用地賃借	13百万円	(百万円)																																																																	
合計	2,114百万円	(2,101百万円)																																																																	
建物	4,955百万円	(4,955百万円)																																																																	
構築物	2,619百万円	(2,619百万円)																																																																	
機械及び装置	3,235百万円	(3,235百万円)																																																																	
工具、器具及び備品	10百万円	(10百万円)																																																																	
土地	4,831百万円	(4,831百万円)																																																																	
投資有価証券	13百万円	(百万円)																																																																	
合計	15,665百万円	(15,651百万円)																																																																	
短期借入金	1百万円	(1百万円)																																																																	
長期借入金	2,100百万円	(2,100百万円)																																																																	
大阪市用地賃借	13百万円	(百万円)																																																																	
合計	2,114百万円	(2,101百万円)																																																																	
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 15%;">14,496百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>4,608百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	14,496百万円	破産更生債権等	百万円	預り金	4,608百万円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 15%;">15,625百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>6,830百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>6,098百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	15,625百万円	破産更生債権等	6,830百万円	預り金	6,098百万円																																																						
受取手形及び売掛金	14,496百万円																																																																		
破産更生債権等	百万円																																																																		
預り金	4,608百万円																																																																		
受取手形及び売掛金	15,625百万円																																																																		
破産更生債権等	6,830百万円																																																																		
預り金	6,098百万円																																																																		
<p>3 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,362百万円であり、その内訳は建物207百万円、構築物1,130百万円、機械及び装置2,870百万円、工具、器具及び備品154百万円であります。</p>	<p>3 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,362百万円であり、その内訳は建物207百万円、構築物1,130百万円、機械及び装置2,869百万円、工具、器具及び備品154百万円であります。</p>																																																																		

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																		
<p>4 保証債務</p> <p>銀行借入金等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳山化工(浙江)有限公司</td> <td style="text-align: right;">3,747</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>T Dパワーマテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>(株)宇佐屋</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>上海徳山塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証予約 山口エコテック(株)</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>経営指導念書 Eurodia Industrie S.A.</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	徳山化工(浙江)有限公司	3,747	徳山ポリプロ(株)	635	T Dパワーマテリアル(株)	408	(株)宇佐屋	260	従業員	168	上海徳山塑料有限公司	166	その他1社	64	計	5,449	保証先	金額(百万円)	保証予約 山口エコテック(株)	288	経営指導念書 Eurodia Industrie S.A.	165	<p>4 保証債務</p> <p>銀行借入金等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳山化工(浙江)有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>T Dパワーマテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>上海徳山塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証予約 山口エコテック(株)</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>経営指導念書 Eurodia Industrie S.A.</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,311百万円</p> <p>6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	徳山化工(浙江)有限公司	2,771	徳山ポリプロ(株)	425	T Dパワーマテリアル(株)	306	上海徳山塑料有限公司	261	従業員	138	計	3,902	保証先	金額(百万円)	保証予約 山口エコテック(株)	224	経営指導念書 Eurodia Industrie S.A.	171	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	15,000百万円
保証先	金額(百万円)																																																		
徳山化工(浙江)有限公司	3,747																																																		
徳山ポリプロ(株)	635																																																		
T Dパワーマテリアル(株)	408																																																		
(株)宇佐屋	260																																																		
従業員	168																																																		
上海徳山塑料有限公司	166																																																		
その他1社	64																																																		
計	5,449																																																		
保証先	金額(百万円)																																																		
保証予約 山口エコテック(株)	288																																																		
経営指導念書 Eurodia Industrie S.A.	165																																																		
保証先	金額(百万円)																																																		
徳山化工(浙江)有限公司	2,771																																																		
徳山ポリプロ(株)	425																																																		
T Dパワーマテリアル(株)	306																																																		
上海徳山塑料有限公司	261																																																		
従業員	138																																																		
計	3,902																																																		
保証先	金額(百万円)																																																		
保証予約 山口エコテック(株)	224																																																		
経営指導念書 Eurodia Industrie S.A.	171																																																		
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																																																		
借入実行残高	百万円																																																		
差引額	15,000百万円																																																		

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)						
<p>7</p> <p>8 財務制限条項</p> <p>当社は、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする10社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成21年3月16日）を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>7 当社は、マレーシアにおける多結晶シリコンプラント建設2期工事に係るプロジェクトへの事業資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行とタームアウト型中期コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="847 405 1417 510"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table> <p>8 財務制限条項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	50,000百万円
貸出コミットメントの総額	50,000百万円						
借入実行残高	百万円						
差引額	50,000百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,431百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,472百万円
2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 42,729百万円 受取利息 48百万円 受取配当金 780百万円 固定資産賃貸料 758百万円 上記項目以外の 営業外収益の合計額 758百万円	2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 44,022百万円 受取利息 35百万円 受取配当金 1,068百万円 固定資産賃貸料 702百万円 上記項目以外の 営業外収益の合計額 694百万円
3 貸借品受入・払出、減耗、自家消費等であります。	3 貸借品受入・払出、減耗、自家消費等であります。
4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 223百万円	4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 92百万円
5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 製品運送費 16,433百万円 出荷諸経費 4,674百万円 給与手当 1,664百万円 賞与引当金繰入額 201百万円 退職給付費用 155百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 減価償却費 70百万円 修繕引当金繰入額 35百万円 (2) 一般管理費 技術研究費 8,191百万円 給与手当 1,895百万円 減価償却費 195百万円 賞与引当金繰入額 349百万円 退職給付費用 269百万円 (技術研究費には賞与引当金繰入額224百万円、退職給付費用173百万円を含んでおります。)	5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 製品運送費 16,608百万円 出荷諸経費 4,612百万円 給与手当 1,614百万円 賞与引当金繰入額 170百万円 退職給付費用 159百万円 貸倒引当金繰入額 138百万円 減価償却費 88百万円 修繕引当金繰入額 9百万円 (2) 一般管理費 技術研究費 8,205百万円 給与手当 2,078百万円 減価償却費 1,893百万円 賞与引当金繰入額 316百万円 退職給付費用 295百万円 (技術研究費には賞与引当金繰入額208百万円、退職給付費用194百万円を含んでおります。)
6 固定資産売却益の内訳は、土地124百万円、機械及び装置17百万円、工具、器具及び備品 1 百万円であります。	6 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置 3 百万円、工具、器具及び備品 1 百万円、建物 0 百万円、構築物 0 百万円であります。 7 固定資産売却損の内訳は、土地176百万円、機械及び装置 6 百万円、工具、器具及び備品 0 百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,685,474	36,158	4,843	1,716,789

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,158株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 4,843株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,716,789	14,640	2,412	1,729,017

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,640株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 2,412株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	51	31	19	車両運搬具	51	41	9
工具、器具及び 備品	90	68	21	工具、器具及び 備品	42	35	6
合計	141	100	40	合計	94	77	16
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			23百万円	1年内			14百万円
1年超			16百万円	1年超			2百万円
合計			40百万円	合計			16百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			30百万円	支払リース料			23百万円
減価償却費相当額			30百万円	減価償却費相当額			23百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法を採用しております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年内			349百万円	1年内			419百万円
1年超			1,746百万円	1年超			1,327百万円
合計			2,096百万円	合計			1,746百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式 関連会社株式	502	898	395
合計	502	898	395

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	30,377
子会社出資金	6,491
関連会社株式	2,682
関連会社出資金	99

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式 関連会社株式	502	928	425
合計	502	928	425

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	88,539
子会社出資金	6,915
関連会社株式	1,747
関連会社出資金	99

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 - 百万円</p> <p>貸倒引当金 6,969</p> <p>修繕引当金 1,885</p> <p>有形固定資産 860</p> <p>関係会社株式 800</p> <p>賞与引当金 708</p> <p>関係会社事業損失引当金 4,837</p> <p>その他 1,410</p> <p>繰延税金資産小計 14,652</p> <p>評価性引当額 3,297</p> <p>繰延税金資産合計 11,354</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,424</p> <p>圧縮記帳積立金 1,570</p> <p>その他 456</p> <p>繰延税金負債合計 4,451</p> <p>繰延税金資産の純額 6,903</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 4,257百万円</p> <p>貸倒引当金 2,365</p> <p>修繕引当金 1,793</p> <p>有形固定資産 728</p> <p>関係会社株式 637</p> <p>賞与引当金 603</p> <p>関係会社事業損失引当金 586</p> <p>その他 1,381</p> <p>繰延税金資産小計 9,590</p> <p>評価性引当額 1,484</p> <p>繰延税金資産合計 8,106</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,176</p> <p>圧縮記帳積立金 1,354</p> <p>その他 650</p> <p>繰延税金負債合計 4,182</p> <p>繰延税金資産の純額 3,924</p>
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額による影響 5.7</p> <p>永久に損金又は益金に算入されない項目による影響 2.6</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正による影響 -</p> <p>税額控除による影響 6.9</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額による影響 13.9</p> <p>永久に損金又は益金に算入されない項目による影響 3.3</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正による影響 2.4</p> <p>税額控除による影響 -</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.2</p>

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は43百万円増加し、法人税等調整額が277百万円、その他有価証券評価差額金が298百万円、繰延ヘッジ損益が21百万円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約等により事務所を使用する支店等(移転が決まった一部の事務所を除くとともに、その移転事務所に係る資産除去債務の内容の注記は重要性が無いため省略しております。)及び工場又は販売設備用地を使用する一部の事業所、ならびに鉱山について、退去時又は事業終了時及び採掘終了後における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点で移転等の予定も無いことや、閉山の予定も無いことから、当該債務に係る履行時期・範囲及び蓋然性を合理的に見積もることは困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約等により事務所を使用する支店等及び工場又は販売設備用地を使用する一部の事業所、ならびに鉱山について、退去時又は事業終了時及び採掘終了後における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点で移転等の予定も無いことや、閉山の予定も無いことから、当該債務に係る履行時期・範囲及び蓋然性を合理的に見積もることは困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	638.00	658.77
1株当たり当期純利益金額(円)	19.33	24.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	221,996	229,214
普通株式に係る純資産額(百万円)	221,996	229,214
普通株式の発行済株式数(千株)	349,671	349,671
普通株式の自己株式数(千株)	1,716	1,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	347,955	347,942

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,726	8,497
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,726	8,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	347,971	347,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ	5,165,666	3,884
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,360,764	3,444
		関西ペイント(株)	2,074,108	1,731
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,628,427	1,221
		信越化学工業(株)	252,500	1,206
		住友金属鉱山(株)	692,000	804
		(株)広島銀行	2,121,802	802
		武田薬品工業(株)	184,675	673
		出光興産(株)	71,400	589
		その他115銘柄	19,405,603	6,805
小計		42,956,945	21,164	
計		42,956,945	21,164	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の 債券	地方債(3銘柄)	13	13
		小計	13	13
計		13	13	

【その他】

銘柄		貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(6銘柄)	25,800
		小計	25,800
計		25,800	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,492	1,023	698	43,818	24,647	1,140	19,170
構築物	34,715	1,078	299	35,495	27,638	935	7,856
機械及び装置	390,242	18,544	45,065	393,721	344,897	18,603	48,823
車両運搬具	287	-	10	277	237	37	40
工具、器具及び備品	17,819	992	871	17,939	16,359	1,063	1,580
土地	30,394	414	865	29,944	-	-	29,944
リース資産	128	9	46	91	26	13	64
建設仮勘定	3,847	213,914	12,064	5,696	-	-	5,696
有形固定資産計	520,927	25,979	19,922	526,984	413,808	21,792	113,176
無形固定資産							
鉱業権	589	-	233	356	69	2	286
ソフトウェア	1,395	37,936	42	9,290	2,743	1,703	6,547
ソフトウェア仮勘定	7,807	88	7,896	-	-	-	-
その他	708	-	1	707	477	30	229
無形固定資産計	10,501	8,025	8,173	10,353	3,290	1,736	7,063
長期前払費用	1,113	99	236	977	398	88	578

(注) 1 当期増加額の主なもの

1 電解苛性製造設備の一部改造及び更新 1,487百万円
セメント製造設備の一部改造及び更新 1,404百万円
多結晶シリコン製造設備の一部改造及び更新 1,246百万円

2 多結晶シリコン製造設備の増設及び一部更新 5,060百万円
セメント製造設備の一部改造及び更新 1,924百万円
電解苛性製造設備の一部改造及び更新 1,530百万円

3 基幹システム再構築 7,898百万円

2 当期減少額の主なもの

4 電解苛性製造設備の一部改造及び更新に伴う除却 1,199百万円
乾式シリカ製造設備の一部改造及び更新、ならびに一部廃止に伴う除却 800百万円
多結晶シリコン製造設備の一部改造及び更新に伴う除却 640百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,393	7,189	17,406	-	7,175
賞与引当金	1,752	1,599	1,752	-	1,599
修繕引当金(流動負債)	1,569	1,500	1,569	-	1,500
修繕引当金(固定負債)	3,093	1,559	1,395	-	3,256
災害損失引当金(注)1	87	-	20	60	6
損害賠償損失引当金(注)2	39	-	16	22	-
投資損失引当金	1,184	40	38	-	1,186
関係会社事業損失引当金 (注)3	11,962	-	-	10,409	1,553
環境対策引当金	126	-	1	-	124

(注)1 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、災害により毀損したたな卸資産の処分費用等及び損傷を受けた設備の復旧費用の見積額と実績額との差額であります。

2 損害賠償損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当社が負担することとなる損害賠償請求の見込額と実績額との差額であります。

3 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の事業損失につき、当該関係会社に対する出資金及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額が減少したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

ア 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	30
預金	
当座預金及び普通預金	22,141
定期預金	1,640
別段預金	21
小計	23,802
合計	23,833

イ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
藤田商事(株)	312
(株)土佐屋	277
ミヤコ化学(株)	240
(株)内山アドバンス	240
三協商事(株)	200
その他	4,286
合計	5,556

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月	1,990
5月	1,715
6月	1,372
7月	458
8月	18
9月以降	0
合計	5,556

ウ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新第一塩ビ(株)	6,747
(株)SUMCO	3,235
丸紅(株)	2,334
(株)カーギルジャパン	1,743
三井化学(株)	1,416
その他	24,496
合計	39,972

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 366
50,473	193,627	204,129	39,972	83.6	85.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

エ 商品及び製品

部門	金額(百万円)
化成品	2,760
特殊品	12,489
セメント	954
その他	283
合計	15,921

(注) 上記「その他」には期末評価調整額が含まれております。

オ 仕掛品

部門	金額(百万円)
化成品	819
特殊品	10,937
セメント	197
その他	295
合計	11,659

(注) 上記「その他」には期末評価調整額が含まれております。

カ 原材料及び貯蔵品

種類	金額(百万円)
原料	2,405
燃料	4,582
原材料小計	6,987
包装材料	116
消耗品その他	2,172
貯蔵品小計	2,288
合計	9,275

キ 金銭の信託

区分	金額(百万円)
金銭信託	26,431

固定資産

ア 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Tokuyama Malaysia Sdn.Bhd.	76,594
フィガロ技研(株)	1,900
(株)トクヤマデンタル	1,595
サン・トックス(株)	1,427
新第一塩ビ(株)	1,420
その他	7,852
合計	90,789

流動負債
ア 買掛金

相手先	金額(百万円)
出光興産(株)	10,299
(株)トクヤマロジスティクス	2,288
鹿島建設(株)	697
伊藤忠商事(株)	602
(株)サンテック	496
その他	12,408
合計	26,792

固定負債

ア 社債

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)山口銀行	9,100
三菱UFJ信託銀行(株)	7,500
(株)三菱東京UFJ銀行	7,000
住友信託銀行(株)	6,000
(株)みずほコーポレート銀行	5,800
その他	24,378
合計	59,778

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.tokuyama.co.jp/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第147期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 訂正有価証券報告書及び確認書

平成23年8月10日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第148期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第148期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第148期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書(普通社債)

平成24年2月14日関東財務局長に提出。

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成23年12月9日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 訂正臨時報告書

平成23年8月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月13日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	神田 忠二郎
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小田 正幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トクヤマの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トクヤマが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月13日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員 公認会計士 神田 忠二郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小田 正幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トクヤマの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。